
第 2 章

統計データでみる福島県経済

第2章 統計データでみる福島県経済

1 個人消費

(1) 大型小売店販売額

平成21年の大型小売店販売額は、全店舗ベースで総額2,264億7,000万円、対前年比2.5%減となり、2年振りに前年を下回った。なお、既存店ベースの対前年比は5.0%減となり、12年連続で前年を下回った(図1-1、図1-2)。

大型小売店販売額の1年間の推移をみると、世界的金融危機以降、雇用・労働環境の悪化傾向が続いたこと等により、消費者の節約・低価格志向が高まって、生活必需品以外の支出が抑制されたことに加え、プライベートブランド商品*などの低価格品や値下げ品が人気を集めたため商品単価そのものの低下が続いた。この結果、百貨店・スーパーともに販売額が前年を下回る月が続き、年間でも、全店舗ベースで2年振りに前年を下回った。(図2-1、図2-2)

なお、平成21年の調査対象店舗数は、百貨店は4店舗、スーパーは5店舗増加し81店舗、全体では85店舗となり7年連続で増加した。

業態別にみると、百貨店は総額364億2,700万円、対前年比11.1%減(既存店ベース8.4%減)となった。

百貨店の1年間の推移をみると、年初から、前年に引き続く消費者の節約志向の高まりにより、全体的に低調で、海外ブランドなど的高額商品のみならず、セールやギフトにおいても低調であった。年後半に入って、百貨店内テナントの閉店セールによる一部商品の売上げの伸びや、年末にかけて催事やギフトに動きが見られるようになったが、全体的には低調であった。その結果、販売額は年間を通じて低調に推移し、17年連続で前年を下回った。(図3-1、図3-2)

スーパーは、総額1,900億4,200万円、対前年比0.7%減(既存店ベース4.3%減)となった。

スーパーの1年間の推移をみると、外出・外食を控えたことによる家庭での「内食」傾向が強まったことなどにより飲食料品が堅調に推移したが、販売価格の低下傾向や買上点数の減少などにより、店舗が増加したにもかかわらず前年比マイナスになるなど、全体的には低調となり、4年振りに前年を下回った。(図4-1、図4-2)

*プライベートブランド商品：スーパー・デパートなどが自ら企画開発して販売する独自のブランド商品。
一般にメーカー製品(ナショナルブランド)より割安になる。

【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店4店とスーパー81店(平成21年12月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

【 大型小売店年次販売額(全店舗ベース)及び前年同月比(既存店ベース)の推移 】

図1-1 大型小売店販売額(全店舗ベース)

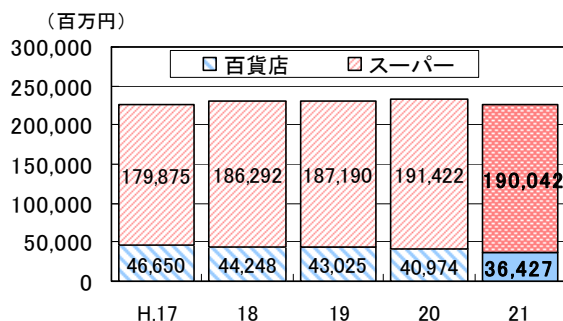
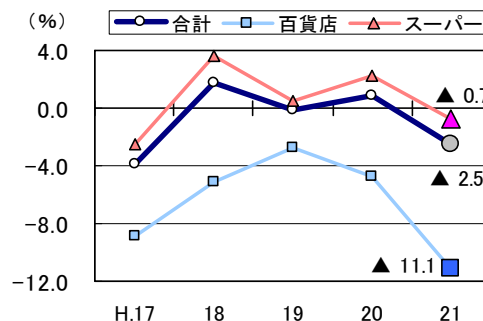


図1-2 対前年比(全店舗店ベース)



備考 1 (資料:経済産業省「商業販売額統計年報」より作成。)

【 大型小売店月次販売額(全店舗ベース)及び前年同月比(既存店ベース)の推移 】

図2-1 大型小売店月次販売額(全店舗ベース)(百貨店+スーパー)

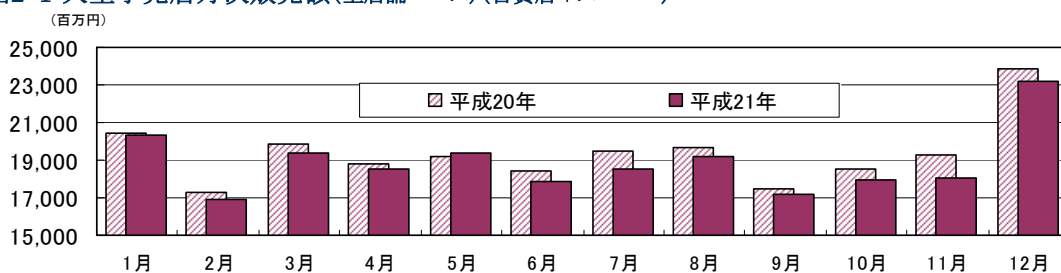
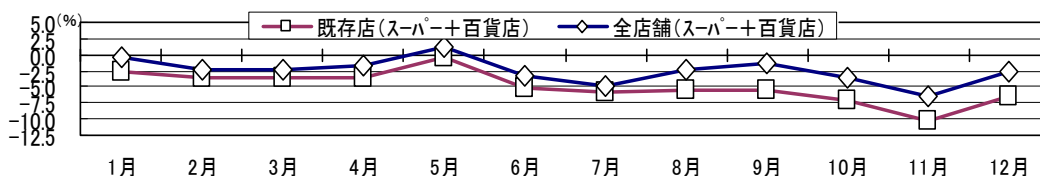


図2-2 対前年同月比(百貨店+スーパー)



備考 1 (資料:経済産業省「商業販売額統計年報」より作成。)

図3-1 百貨店月次販売額(全店舗ベース)

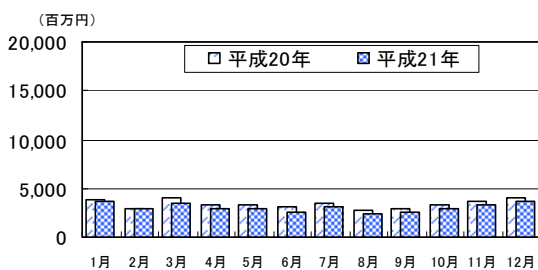


図4-1 スーパー月次販売額(全店舗ベース)

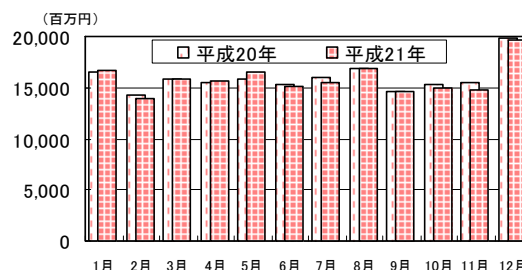


図3-2 対前年同月比(百貨店)

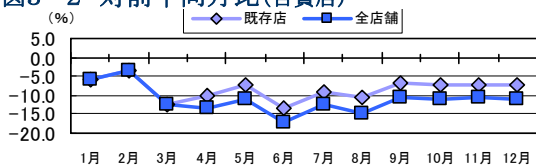


図4-2 対前年同月比(スーパー)



備考 1 (資料:経済産業省「商業販売額統計年報」より作成。)

◆ 指標は、P.59～P.64に掲載

(2) 乗用車新規登録台数

平成21年の乗用車新規登録台数は62,867台、対前年比8.6%減となり、9年連続で前年を下回った。

この要因を車種別寄与度で見ると、大型車(2000cc超)、小型車(660cc超1500cc以下)及び軽自動車(660cc以下)が前年を大きく下回ったことから、マイナスに寄与した。なお、中型車(1500cc超2000cc以下)は前年を上回る結果となった。(図5-1、図5-2)

1年間の推移をみると、年初から、世界的金融危機の影響で消費者マインドの冷え込みが続き、全車種とも前年を下回って推移した。4月にエコカー減税・補助金制度*が導入されると、制度対象車の中でも特に人気の高いハイブリッド車等を中心に徐々に持ち直し、8月以降は前年を上回って好調に推移したが、年前半の落ち込みを補いきれず、9年連続で前年を下回った。(図6-1、図6-2)

車種別では、中型車は、特にエコカー減税・補助金制度の対象となる車種が多かったため、5月以降前年を大きく上回って好調に推移し、新規登録台数11,184台、対前年比11.0%増となった。大型車並びに小型車は、エコカー減税・補助金制度の効果が徐々に浸透し、年後半には対前年同月比プラスに転じたが、年間を通してみると大型車が新規登録台数5,965台、対前年比25.1%減、小型車は新規登録台数22,688台、対前年比8.2%減となった。軽自動車は、エコカー減税・補助金制度のメリット感が少なかったこと等から低迷が続き、新規登録台数23,030台、対前年比11.5%減となった。

*エコカー減税・補助金制度：一定の排ガス性能・燃費性能を備えた自動車購入について、

- ①自動車重量税及び自動車取得税の減免措置
- ②新車購入補助金の支給
- ③廃車代替補助金(車齢13年超の場合)の支給を行う制度。

【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

【 乗用車年次新規登録台数の推移 】

図5-1 乗用車年次新規登録台数

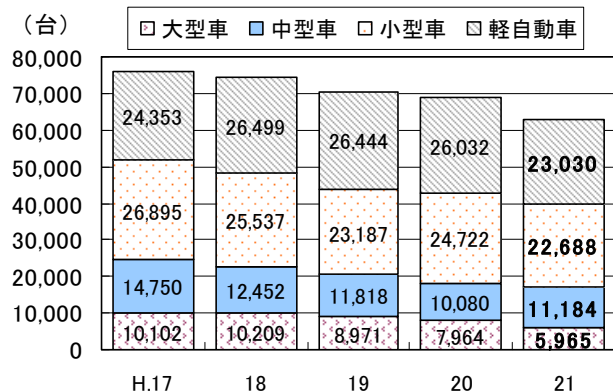
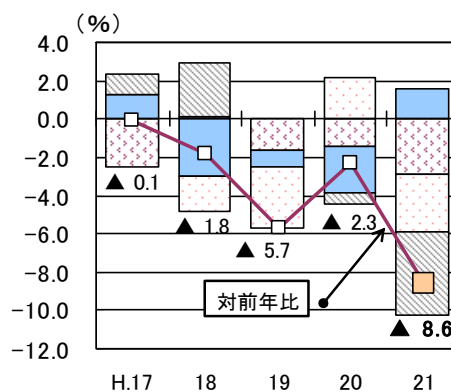


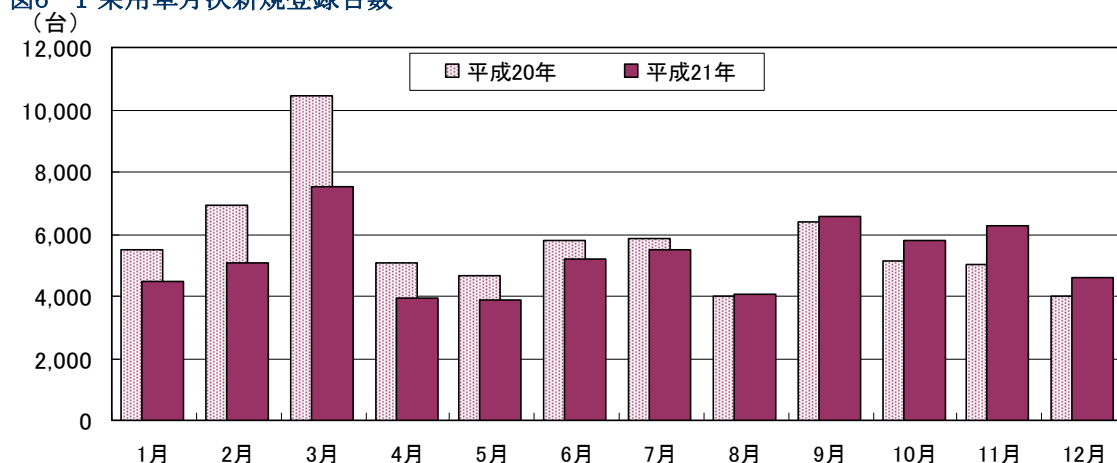
図5-2 対前年比、車種別寄与度



備考 1 (資料:福島県自動車販売店協会、福島県軽自動車協会資料より作成。)

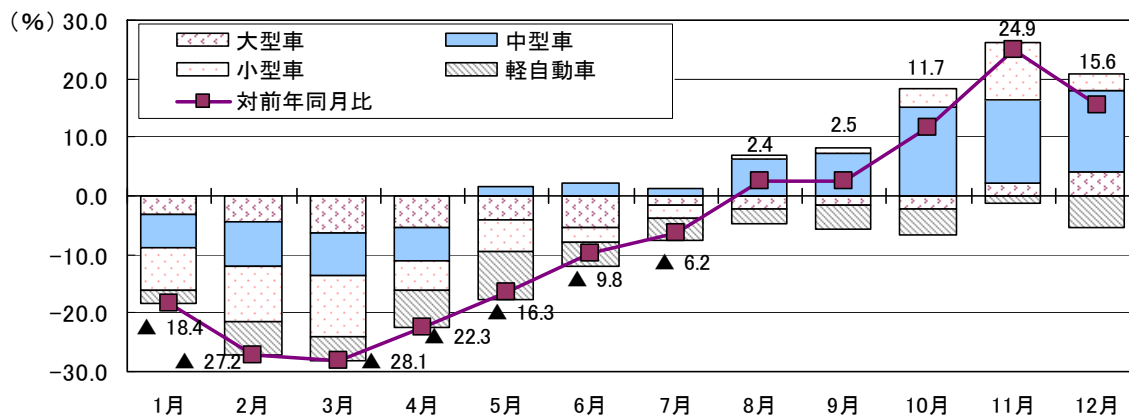
【 乗用車月次新規登録台数の推移 】

図6-1 乗用車月次新規登録台数



備考 1 (資料:福島県自動車販売店協会、福島県軽自動車協会資料より作成。)

図6-2 対前年同月比・車種別寄与度



備考 1 (資料:福島県自動車販売店協会、福島県軽自動車協会資料より作成。)

◆ 指標は、P.65に掲載

2 建設需要

(1) 新設住宅着工戸数

平成21年の新設住宅着工戸数は9,657戸、対前年比18.5%減となり2年振りに前年を下回った。

この要因を種類別寄与度でみると、持家及び分譲住宅は、雇用・労働環境の悪化傾向が続いたこと等から消費者の住宅取得意欲が冷え込みマイナスに大きく寄与し、貸家についても、景気低迷に伴う着工主の資金調達難等から着工が抑制されて低迷が続きマイナスに寄与した。(図7-1、図7-2)

新設住宅着工戸数を種類別にみると、持家は、対前年比16.6%減。貸家は、対前年比16.5%減。給与住宅は、対前年比47.3%減。分譲住宅は、対前年比35.4%減となった。

資金別にみると、この5年間で民間資金の比率が高まっており、公庫融資住宅の比率が大幅に減少した(10.3%→5.4%)。これは、住宅金融公庫が、平成19年4月に独立行政法人住宅金融支援機構へ移行し、段階的に業務が縮小されたことや、法人の資金需要の減退を背景として民間金融機関が住宅ローンへの取組を一層推進する動きが続いているためである。(図8)

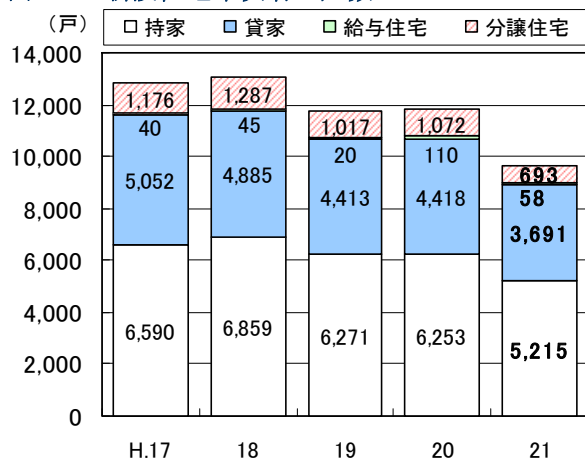
さらに、地域別にみると、平成21年は、県中地域が最多の3,115戸、対前年比は18.4%減となった。そのほか、相双地域が28.1%減、会津地域が23.0%減、県北地域が19.9%減、県南地域が17.2%減、いわき地域が7.8%減となり、全ての地域で減少した。(図9-1、図9-2)

【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

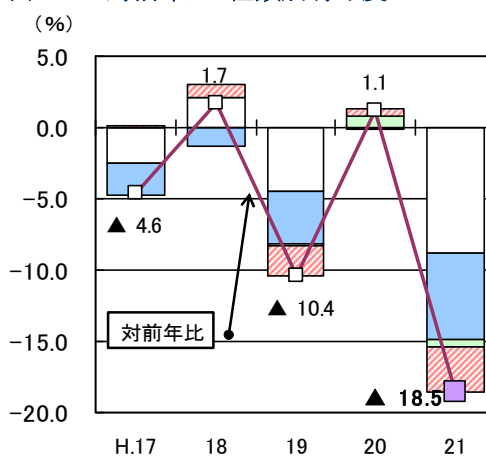
【 新設住宅年次着工戸数の推移 】

図7-1 新設住宅年次着工戸数



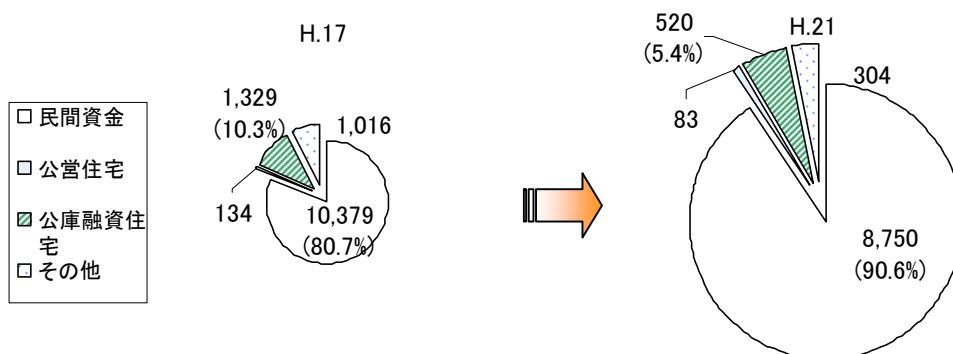
備考 1 (資料:国土交通省「住宅着工統計」より作成。)

図7-2 対前年比・種類別寄与度



【 新設住宅年次着工戸数(資金別)の推移 】

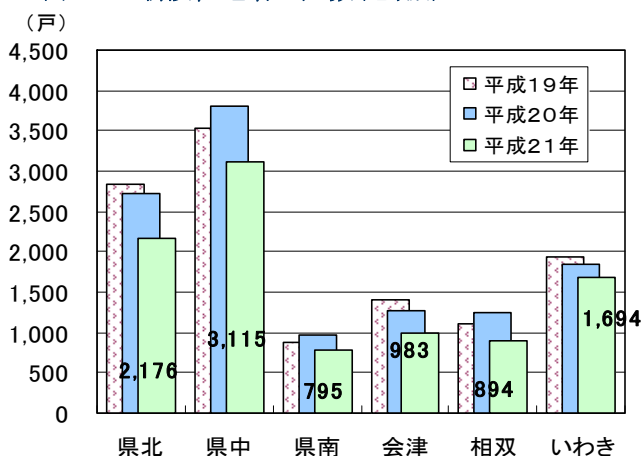
図8 資金別戸数(H.17 H.21)



備考 1 (資料:国土交通省「住宅着工統計」より作成。)

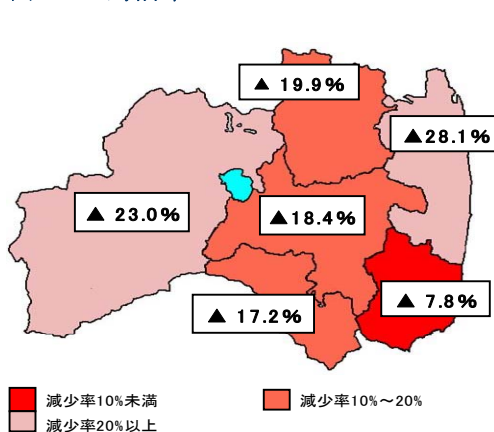
【 新設住宅年次着工戸数(地域別)の推移 】

図9-1 新設住宅着工戸数(地域別)



備考 1 (資料:国土交通省「住宅着工統計」より作成。)

図9-2 対前年比



◆ 指標は、P.65~P.67に掲載

(2) 業務用建築物着工棟数

平成21年の業務用建築物着工棟数は1,654棟、対前年比22.7%減となり、4年連続で前年を下回った。(図10-1、図10-2)

1年間の推移をみると、景気低迷による製造業の減産が続いたこと等から、企業の設備過剰感は強く、設備投資に慎重な状況が続いた。生産活動については徐々に減産が緩和され、年後半には緩やかな持ち直しの動きがみられたものの依然低水準であったため、企業が新たな設備投資を行うまでには至らなかった。このため、業務用建築物着工棟数は、年間を通して概ね前年を下回って低調に推移した。

業務用建築物着工延床面積は613千㎡、対前年比41.3%減となった。また、業務用建築物着工工事予定金額は908億円、対前年比33.3%減となった。(図11、図12)

【業務用建築物着工棟数】

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならず、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標ため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(参考1) 福島県内の設備投資実績額

日本政策投資銀行東北支店の東北地域設備投資動向調査結果より平成21年度の県内の設備投資実績額の伸び率をみると、全産業では4年振りに前年度を下回り、対前年度比8.2%減となった。

業種別にみると、製造業は対前年度比33.5%減となり、2年連続で前年度を下回り、一方、非製造業は対前年度比5.1%増となり4年連続で前年度を上回った。(表1)

(参考2) 福島県内の工場立地件数

福島県内の工場立地件数をみると、県全体では23件となり、3年連続で前年を下回った。

地域別にみると、県北地域が対前年比83.3%減、県中地域が52.9%減、県南地域が50.0%減、会津地域が91.7%減、相双地域が70.0%減、いわき地域が71.4%減と全ての地域で前年を下回った。(図13-1、図13-2)

【 業務用建築物着工棟数の推移 】

図10-1 業務用建築物着工棟数

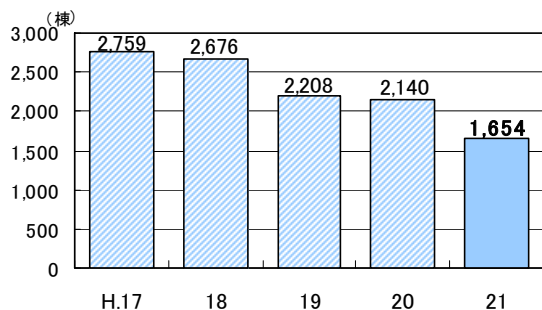


図11 着工延床面積

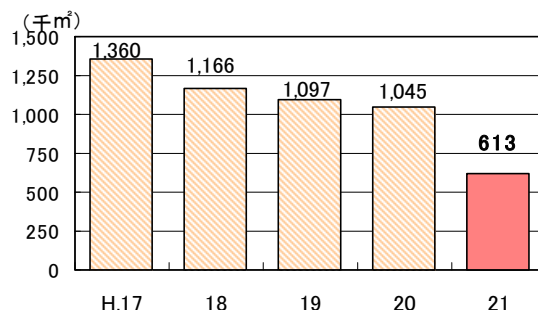


図10-2 着工棟数対前年比

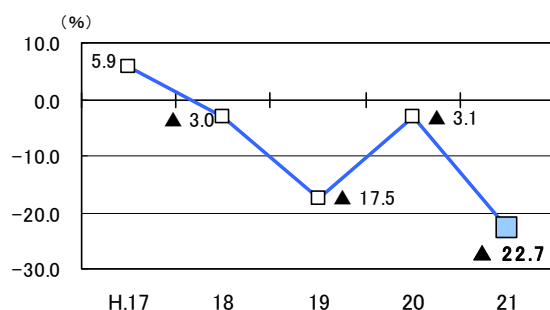
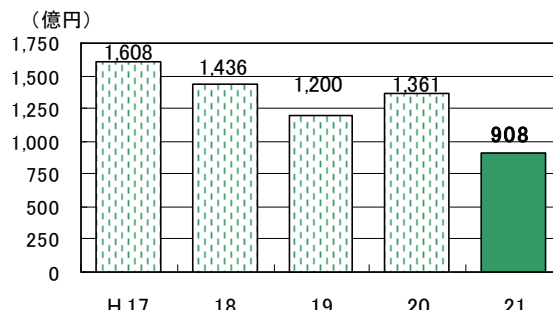


図12 着工工事予定金額



備考 1 (資料:国土交通省「建設統計月報」より作成。)

【 参 考 】

表1 設備投資額対前年度比及び計画伸び率

	実 績				計 画
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
全 産 業	14.7%	15.1%	0.6%	▲8.2%	39.2%
製造業	21.2%	29.7%	▲22.5%	▲33.5%	2.7%
非製造業	8.1%	4.0%	22.0%	5.1%	52.8%

備考 1 (資料:日本政策投資銀行東北支店「東北地域設備投資動向調査結果(福島県)」より作成。)

図13-1 工場立地件数(地域別)

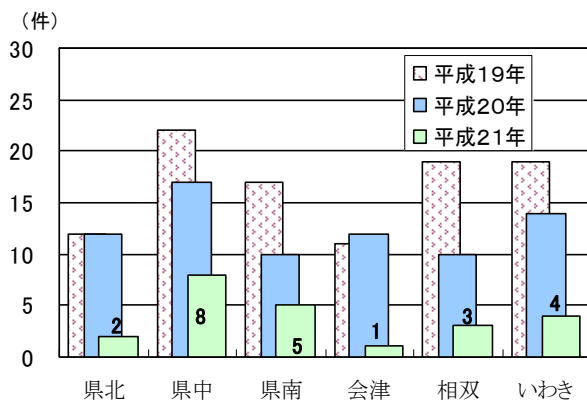
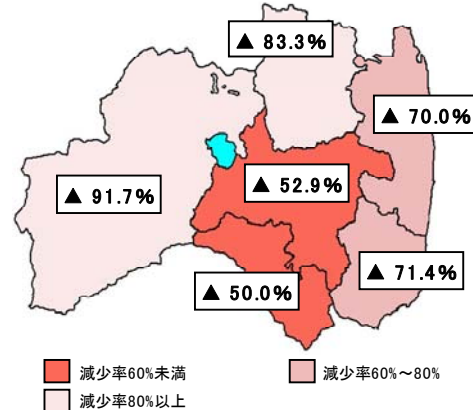


図13-2 対前年比



備考 1 (資料:福島県企業立地課「平成21年工場立地状況」より作成。)

◆ 指標は、P.68に掲載

(3) 公共工事請負金額

平成21年の公共工事請負金額は2,037億円、対前年比3.0%増となり、2年連続で前年を上回った。

この要因を発注者別寄与度でみると、市町村、地方公社・その他が前年を下回りマイナスに寄与しているが、国の機関、県は前年を上回りプラスに寄与している。(図14-1、図14-2)

公共工事請負金額を発注者別にみると、国の機関は555億円、対前年比13.0%増となり、3年連続で前年を上回った。(図15-1、図15-2)

内訳をみると、国は405億円、独立行政法人等は150億円であった。

また、地方の機関は1,481億円、対前年比0.3%減となった。(図16-1、図16-2)

内訳をみると、県は650億円、市町村は787億円、地方公社・その他は44億円であった。県において経済対策等のために6月としては11年振りに補正予算を計上したこと等から10年振りに前年を上回ったが、その他の分で前年に郡山駅前再開発事業施設新築工事の大型工事が行われたことの反動減があったこと等から、2年振りに前年を下回った。

【公共工事請負額】

国、地方公共団体、公団・事業団等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

【 公共工事請負金額の推移 】

図14-1 公共工事請負金額(発注者別)

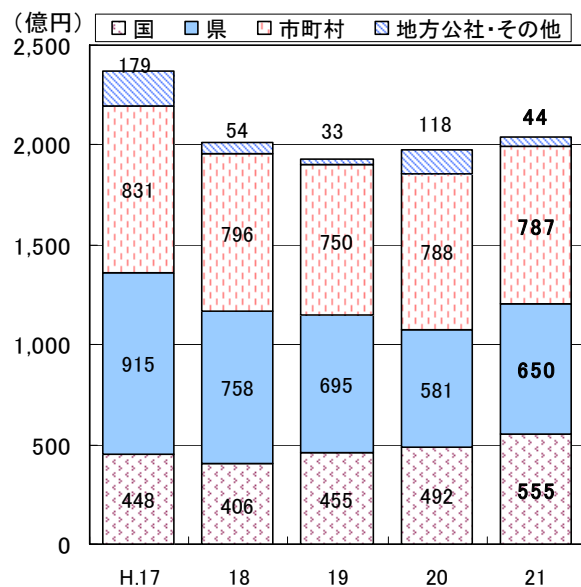
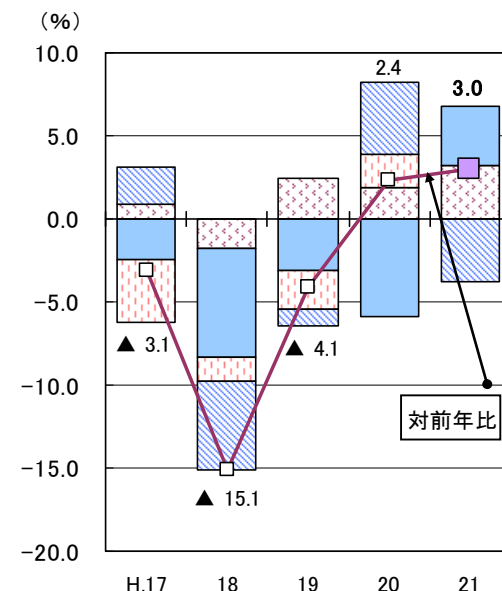


図14-2 対前年比、発注者別寄与度



備考 1 (資料:東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」より作成。)

【 公共工事請負金額(発注者別)の推移 】

図15-1 公共工事請負金額(国の機関)

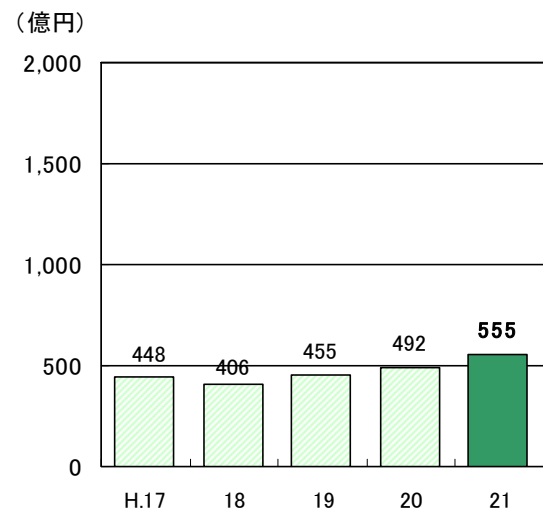


図16-1 公共工事請負金額(地方の機関)

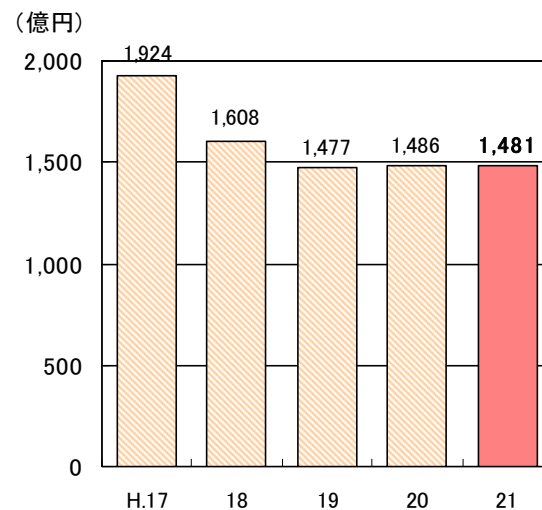


図15-2 対前年比

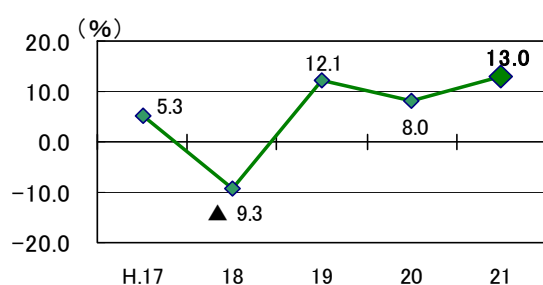
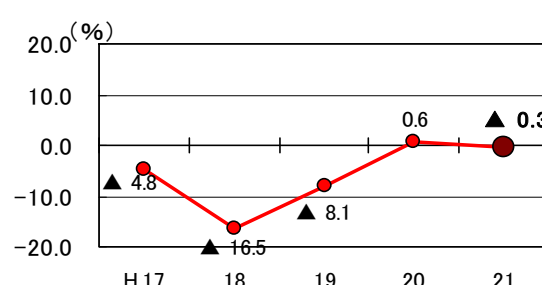


図16-2 対前年比



備考 1 (資料:東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」より作成。)

◆ 指標は、P.68に掲載

3 生産活動

(1) 鉱工業指数(総合)

平成21年の鉱工業は、年初から、ほとんどの業種で世界的金融危機の影響による大規模な生産調整が続いたため、生産と出荷が大きく減少し、極めて低い水準で推移した。

しかし、第2四半期に入ると、在庫調整がほぼ終了したことから、在庫も前年を下回る水準まで減少し、それに伴って、生産、出荷も徐々に減少率を縮小していった。年後半には、緩やかではあるが持ち直しの動きがみられるまでとなり、12月によく生産、出荷が前年を上回ったが、生産活動の水準は依然低いままであった。

この結果、平成21年の鉱工業生産指数は79.7、対前年比22.1%減となり、2年連続で前年を下回った。(図17-1、図17-2)

鉱工業生産指数の業種別寄与度をみると、情報通信機械、電子部品・デバイス工業、一般機械工業等全ての業種がマイナスに寄与したことから、全体としてもマイナスとなった。(図20)

平成21年の鉱工業出荷指数は84.8、対前年比21.8%減となり、2年連続で前年を下回った。(図18-1、図18-2)

鉱工業出荷指数の業種別寄与度をみると、情報通信機械、電子部品・デバイス工業、輸送機械工業等全ての業種がマイナスに寄与したことから、全体としてもマイナスとなった。(図21)

平成21年の鉱工業在庫指数は110.1、対前年比7.1%減となり、5年振りに前年を下回った。(図19-1、図19-2)

鉱工業在庫指数の業種別寄与度をみると、情報通信機械工業、一般機械工業、電気機械工業等がマイナスに寄与したことから、全体としてもマイナスとなった。(図22)

【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。

【 鉱工業指数(生産・出荷・在庫)の推移 】

図17-1 鉱工業生産指数

(H17年=100)

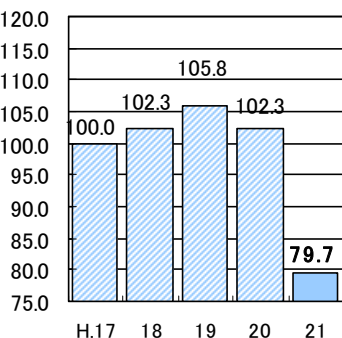


図18-1 鉱工業出荷指数

(H17年=100)

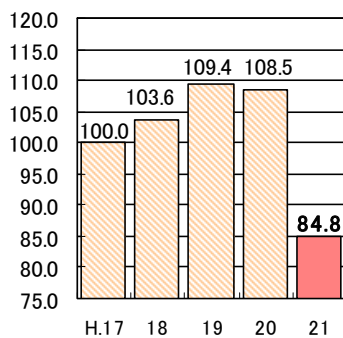


図19-1 鉱工業在庫指数

(H17年=100)

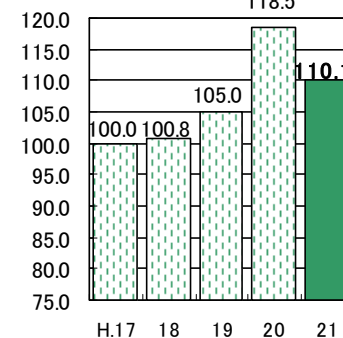


図17-2 対前年比

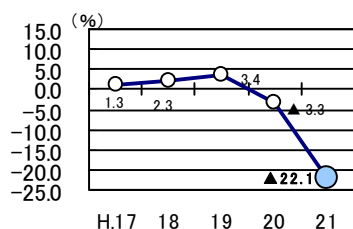


図18-2 対前年比

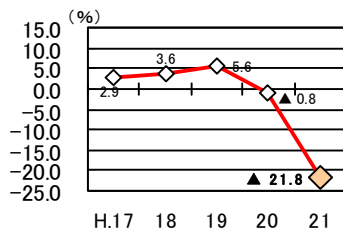
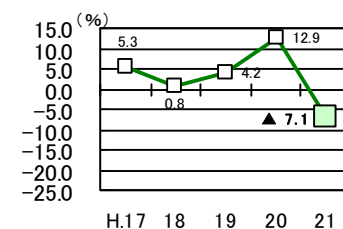


図19-2 対前年比



備考 1 (資料:福島県統計調査課「鉱工業指数月報」より作成。)

【 鉱工業指数(生産・出荷・在庫)の業種別寄与度の推移 】

図20 業種別寄与度(生産)

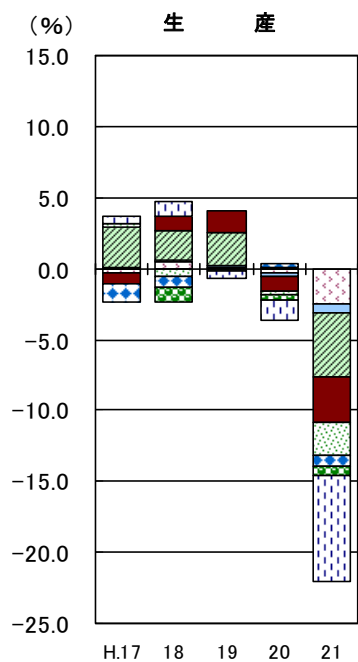


図21 業種別寄与度(出荷)

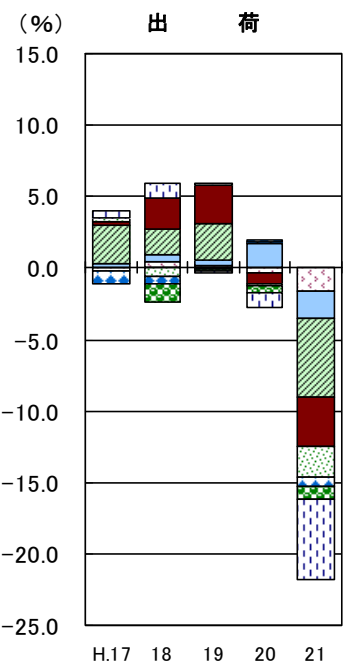
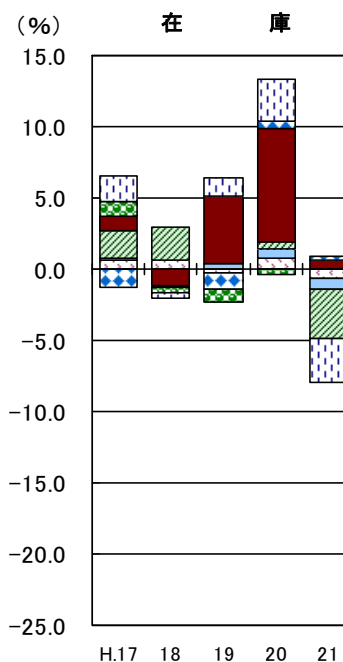


図22 業種別寄与度(在庫)



- | | | | |
|------|------|---------|-----------|
| 一般機械 | 電気機械 | 情報通信機械 | 電子部品・デバイス |
| 輸送機械 | 化学 | 食料品・たばこ | その他 |

備考 1 (資料:福島県統計調査課「鉱工業指数月報」より作成。)

◆ 指標は、P.69～P.77に掲載

(参考1) 鉱工業指数(財別)

平成21年の鉱工業生産指数の財別の動きを寄与度でみると、すべての財でマイナスに寄与する結果となった。

世界的金融危機を背景に、生産活動では大規模な生産調整が続いたことから、生産財や資本材が大きくマイナスに寄与した。また、雇用・労働環境の悪化傾向が続いたこと等により、消費者の節約・低価格志向が高まって、個人消費が低迷し、耐久消費財が2年連続で、非耐久消費財が5年連続でマイナスに寄与した。(図23)

(参考2) 在庫循環図

平成21年の在庫循環図上で生産活動の動きをみると、第I四半期は「在庫調整局面」で始まった。在庫は大きく積み上がった状態であったが、生産の減少により、第2四半期には在庫調整が急速に進み、第3四半期には生産にも持ち直しの動きが見られることとなったが、持ち直しのペースは緩やかなものであった。第4四半期には、ようやく「意図せざる在庫減局面」に入った。

(図24)

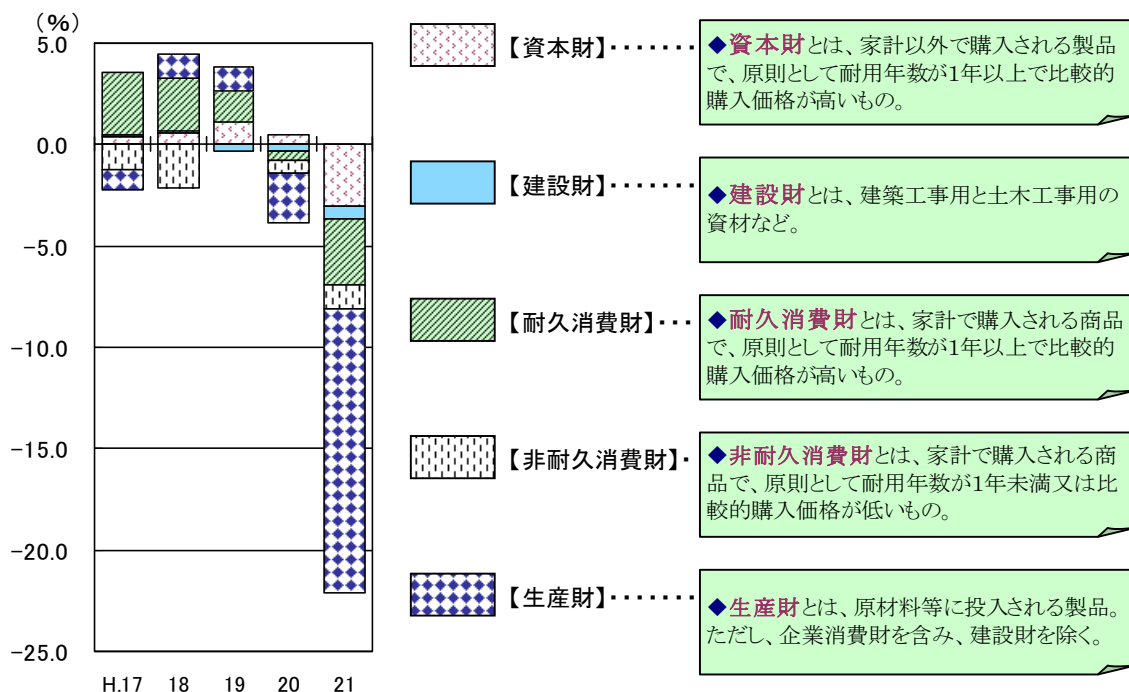
【在庫循環図】

企業は、将来の需給見通しや物価、金利をにらみながら、在庫量をコントロールします。その結果、景気の局面ごとに「意図せざる在庫減局面」→「在庫積み増し局面」→「在庫積み上がり局面」→「在庫調整局面」と在庫循環が起こります。

なお、循環の方向は、時計の針の動きとは反対になる傾向があります。

【 鉱工業生産指数財別寄与度の推移 】

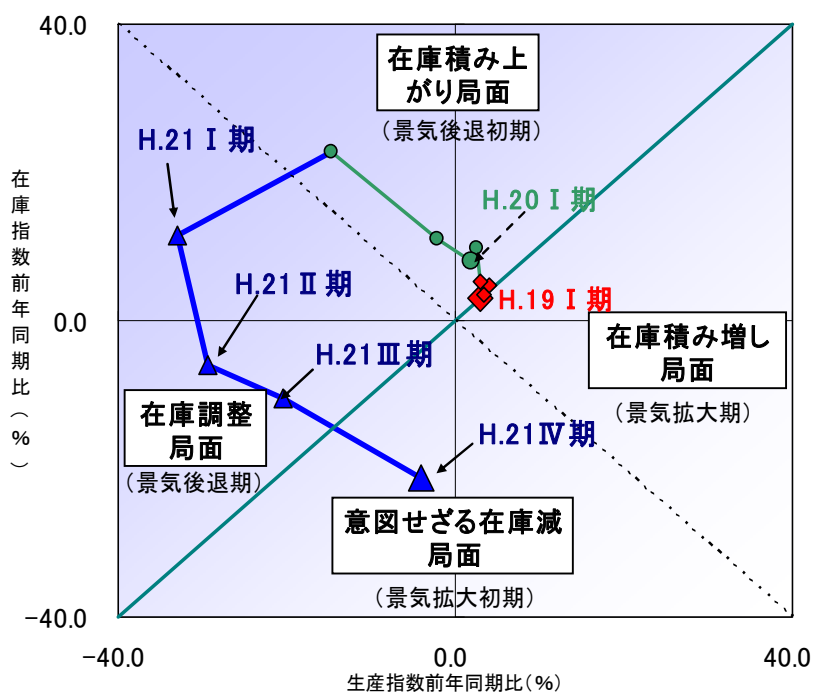
図23 財別寄与度



備考 1 (資料: 福島県統計調査課「鉱工業指数月報」より作成。)

【 在庫循環図の動き 】

図24 在庫循環図の動き



備考 1 (生産指数は四半期平均値、在庫指数は四半期末値。)
 2 (資料: 福島県統計調査課「鉱工業指数月報」より作成。)

(2) 大口電力使用量と大口契約最大電力

平成21年の大口電力使用量は5,846百万kWh、対前年比17.2%減となり、11年振りに前年を下回った。(図25-1、図25-2)

世界的金融危機の影響による大規模な生産調整が、ほとんどの業種で続いたため、年初から前年を下回り、極めて低い水準で推移した。しかし、第2四半期以降、対前年比減少率は徐々に縮小し、年後半には緩やかな持ち直しの動きが見られはじめ、12月にはようやくプラスに転じた。

平成21年の大口契約最大電力は約1,421千kW、対前年比5.5%減となり、7年振りに前年を下回った。(図26-1、図26-2)

大口電力需要稼働率の1年間の推移をみると、年初から、生産が極めて低水準で推移したことから、稼働率もマイナスで推移した。年後半には緩やかながらも生産活動が持ち直し、それに伴い、年末にかけて稼働率がプラスに転じた。(図27)

【大口電力使用量、大口契約最大電力】

契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

大口電力使用量は、生産活動の活発さを示しており、大口契約最大電力は工場の生産活動と設備投資の伸びを示す指標となっています。

【 大口電力使用量及び大口契約最大電力の推移 】

図25-1 大口電力使用量

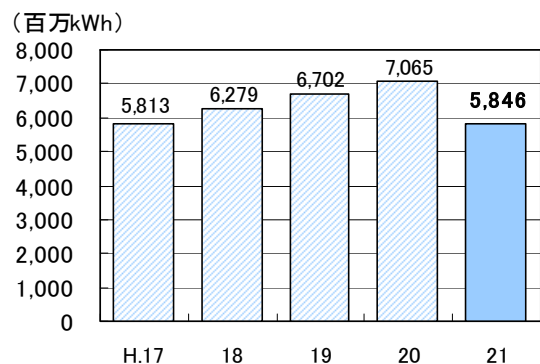


図26-1 大口契約最大電力

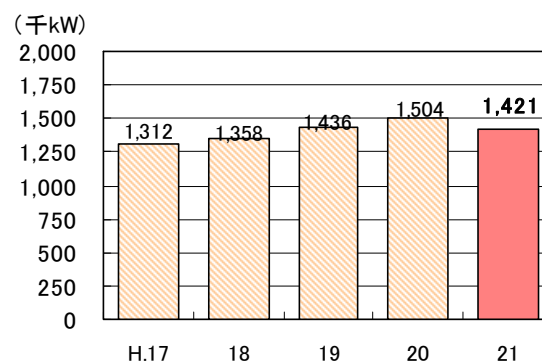


図25-2 対前年比

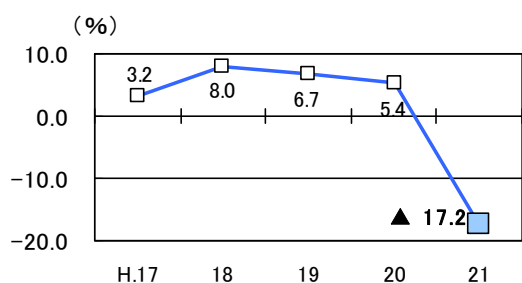
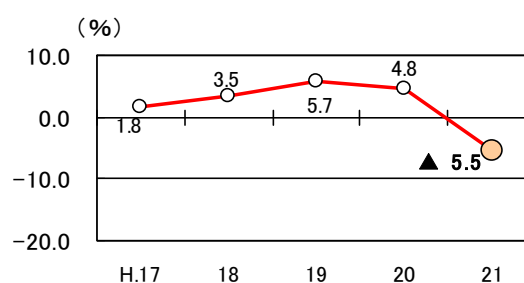


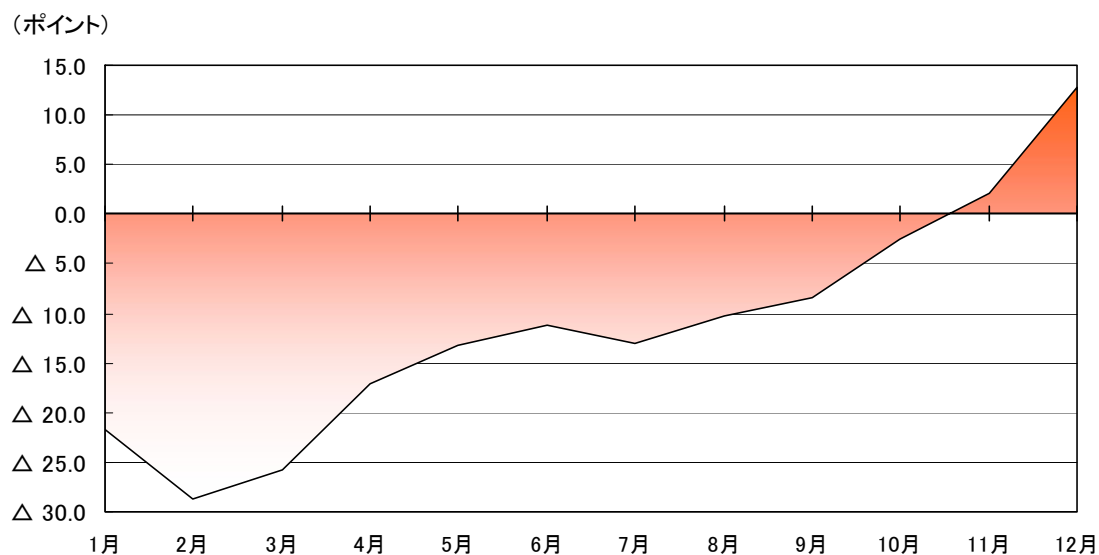
図26-2 対前年比



備考 1 (資料: 東北電力株式会社福島支店「大口電力需要総括月報」より作成。)

【 大口電力需要稼働率の推移 】

図27 大口電力需要稼働率



◆**大口電力需要稼働率**とは、大口電力使用量(前年同月比)から大口契約最大電力(前年同月比)差し引いたポイント数で、使用量の伸びが契約最大電力の伸びを上回る場合には、各工場設備の生産を増加させ、稼働率が上昇し、逆に契約最大電力の伸びが使用量の伸びを上回る場合には、稼働率が低下していることを表す。

備考 1 (資料: 東北電力株式会社福島支店「大口電力需要総括月報」より作成。)

◆ 指標は、P.78に掲載

4 雇用・労働

(1) 新規求人倍率

平成21年の新規求人倍率(原指数)は0.67倍、対前年差0.29ポイント低下し、2年連続で前年を下回った。(図28)

これは、新規求人数が年間平均で7,962人と8千人を割り込み、対前年比で19.6%減と大きく減少し、一方で新規求職申込件数(以下「新規求職者数」という。)が年間平均で11,897人と2年連続で1万件を超えて対前年比では15.5%の増加となり、新規求職者数が新規求人数を上回ったためである。(図29)

新規求人倍率(季節調整値)の1年間の推移をみると、生産活動における大規模な生産調整が続いたこと等から、新規求人を控える動きがあり、0.7倍前後の低い水準のまま推移した。年後半には生産活動に緩やかな持ち直しの動きがみられることとなったものの、水準は依然低いままであったため新規求人倍率が持ち直すまでには至らなかった。(図30)

原指数ベースで地域別にみると、全地域で前年を下回るとともに1.00倍を割り込み、相双地域が最高の0.92倍、続いていわき地域が0.73倍であった。会津地域が0.17ポイント低下し0.69倍、県中・県南地域が前年より0.35ポイント低下し0.62倍、県北地域が0.28ポイント低下し0.59倍となった。(図31-1、図31-2、図31-3)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

【 新規求人倍率の年次推移 】

図28 新規求人倍率

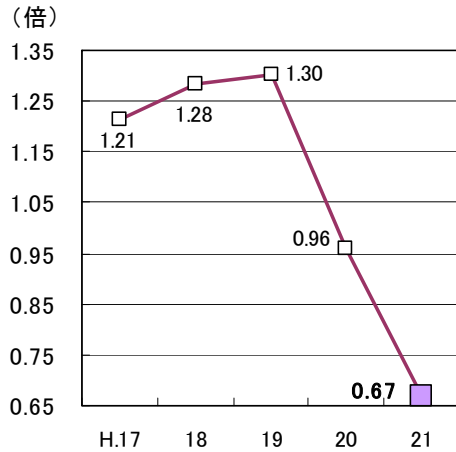
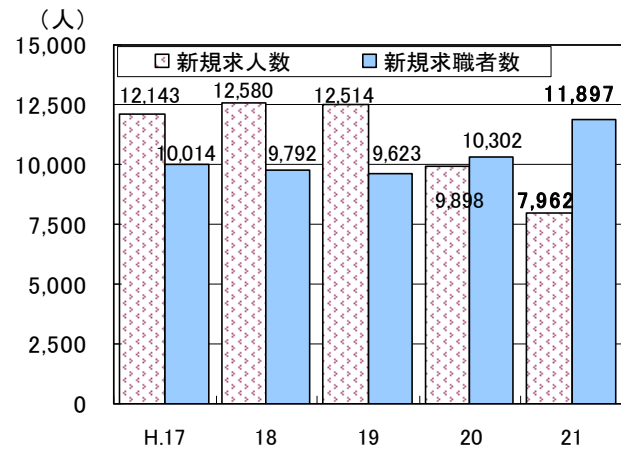


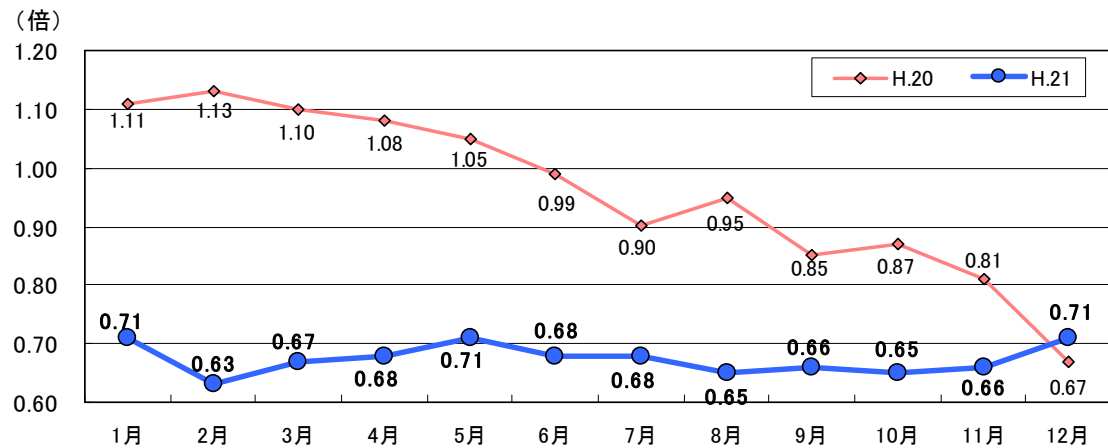
図29 新規求人数及び新規求職者数



備考 1 (資料: 福島労働局職業安定部「公共職業安定所取扱月報」より作成。)
 2 (図29上段数値: 新規求職者数、下段数値: 新規求人数。)

【 新規求人倍率の月次推移 】

図30 新規求人倍率(季節調整値)



備考 1 (資料: 福島労働局職業安定部「公共職業安定所取扱月報」より作成。)

【 新規求人倍率(地域別)の推移 】

図31-1 地域別(H.19)

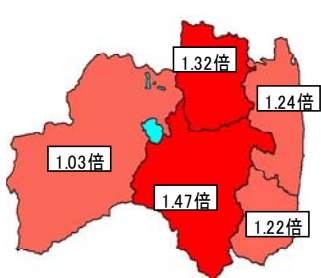


図31-2 地域別(H.20)

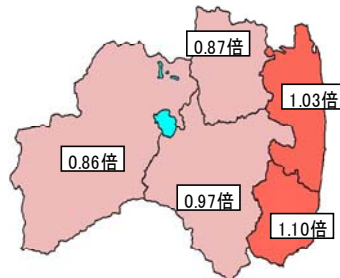
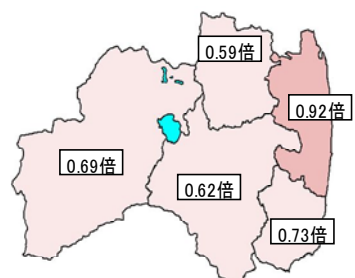


図31-3 地域別(H.21)



■ 新規求人倍率1.25倍以上 ■ 新規求人倍率1.00倍～1.25倍未満 ■ 新規求人倍率0.75倍～1.00倍未満 □ 新規求人倍率0.75倍未満

備考 1 (資料: 福島労働局職業安定部「公共職業安定所取扱月報」より作成。)

◆ 指標は、P.79に掲載

(2) 有効求人倍率

平成21年の有効求人倍率(原指数)は0.36倍(全国平均は0.47倍)、対前年差0.32ポイント低下し、2年連続で前年を下回った。(図32)

平成21年の有効求人数は年間平均で18,113人、対前年比で27.9%減となり3年連続で前年を下回った。一方、有効求職者数は年間平均で50,502人、対前年比で37.1%増となり2年連続で前年を上回った(図33)。

有効求人倍率(季節調整値)の1年間の推移をみると、企業収益が急速に悪化したことに加え、製造業で生産調整が行われたこと等から正規従業員や非正規従業員の削減が相次ぎ、求職者数が大幅に増えた一方で、企業が雇用に慎重になり求人数が大きく減少したことから、有効求人倍率(季節調整値)が、0.4倍台から0.3倍台へと急速に下降し、8月には過去最低の0.33倍を記録するなど、悪化傾向が続き厳しい状況であった。(図34)

原指数ベースで地域別にみると、相双地域が最高の0.49倍となった。続いて、いわき地域が前年より0.36ポイント低下し0.43倍、会津地域が0.23ポイント低下し0.35倍、県中・県南地域が0.36ポイント低下し0.33倍、県北地域が0.30ポイント低下し0.30倍となり、すべての地域で0.50倍を下回った。(図35-1、図35-2、図35-3)

(3) 雇用保険受給者実人員

平成21年の雇用保険受給者実人員は年間平均で1か月当たり17,620人、対前年比82.4%増となり2年連続で前年を上回った。

【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

【 有効求人倍率の年次推移 】

図32 有効求人倍率

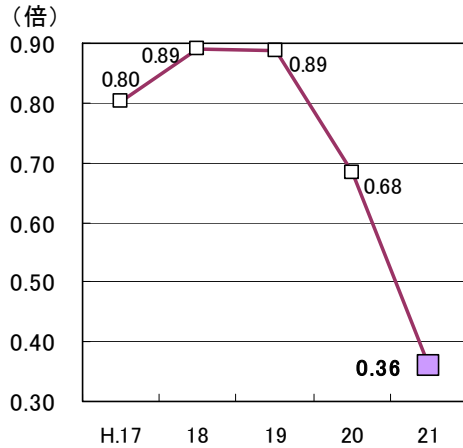
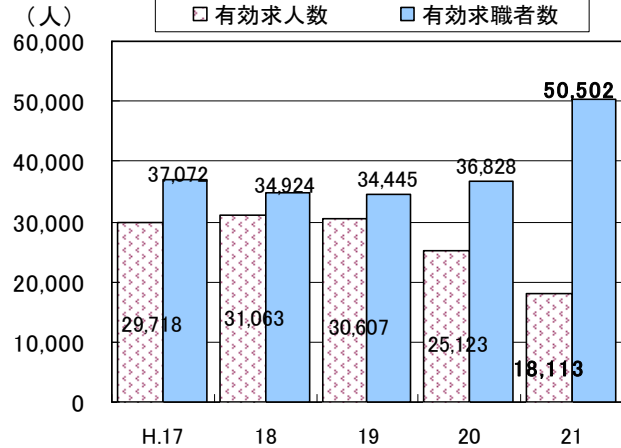


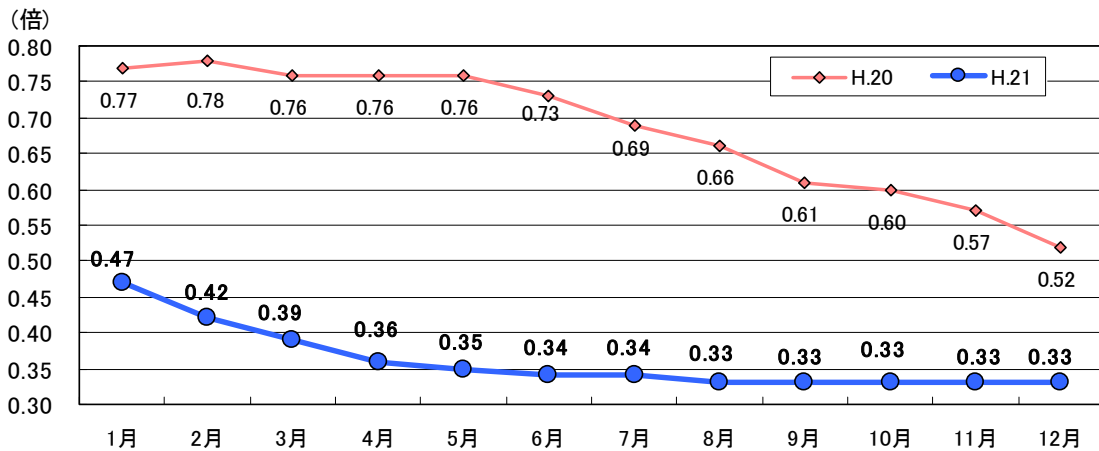
図33 有効求人数及び有効求職者数



備考 1 (資料: 福島労働局職業安定部「公共職業安定所取扱月報」より作成。)
 2 (図33上段数値: 有効求職者数、下段数値: 有効求人数。)

【 有効求人倍率の月次推移 】

図34 有効求人倍率(季節調整値)



備考 1 (資料: 福島労働局職業安定部「公共職業安定所取扱月報」より作成。)

【 有効求人倍率(地域別)の推移 】

図35-1 地域別(H.19)

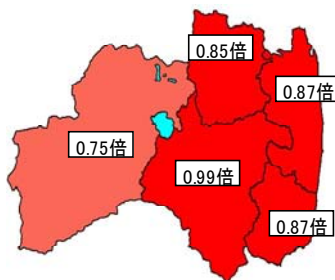


図35-2 地域別(H.20)

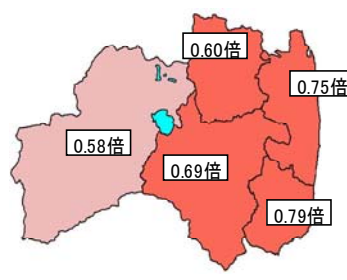
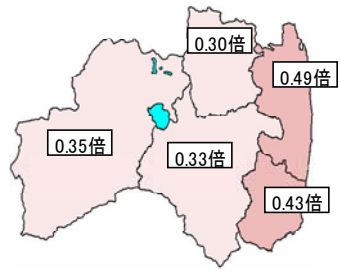


図35-3 地域別(H.21)



■ 有効求人倍率0.80倍以上 ■ 有効求人倍率0.60倍～0.80倍未満 ■ 有効求人倍率0.40倍～0.60倍未満 □ 有効求人倍率0.40倍未満

備考 1 (資料: 福島労働局職業安定部「公共職業安定所取扱月報」より作成。)

◆ 指標は、P.80に掲載

(参考1) 雇用人員判断DI

日本銀行福島支店の「全国企業短期経済観測調査(福島県分)」より雇用人員判断DIをみると、第1四半期においては大規模な生産調整が続いたことから、雇用人員の余剰感が急速に強まり、特に製造業では第2四半期まで50ポイント前後の高い水準となった。年後半においては、人員整理が進んだことや、生産活動における持ち直しの動きに伴い、余剰感は急速に弱まった。(図36)

(参考2) 企業整備件数及び人員整理状況

企業整備件数及び人員整理状況の推移をみると、平成21年第Ⅰ期には、企業整備件数及び人員整理とも急速な増加とともにピークを迎え、人員整理においては第Ⅲ期まで前年を大幅に上回る高い水準で推移した。(図37)

業種別にみると、製造業では企業整備件数が174件、人員整理は4,940人となり、ともに前年の2倍以上となった。(図38)

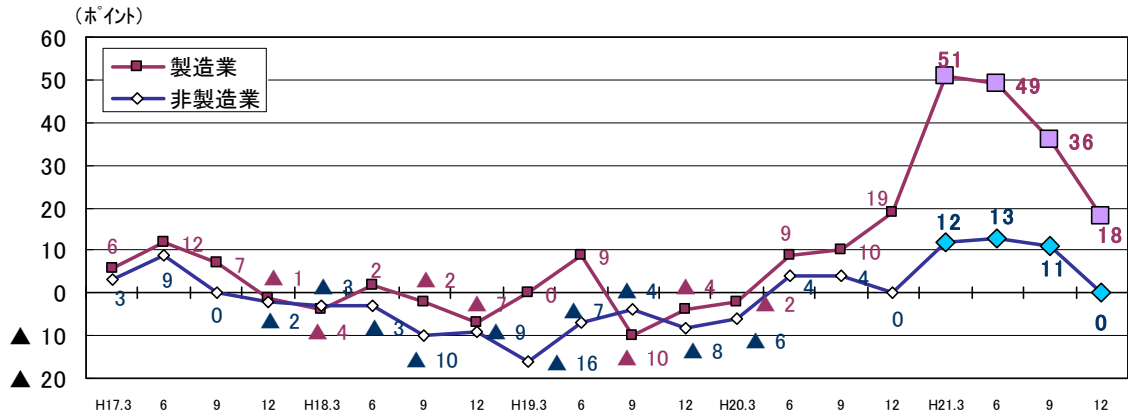
また、非製造業では企業整備件数が79件と2年振りに前年を下回ったが、人員整理は3,026人と2年連続で前年を上回った。(図39)

【企業整備件数及び人員整理状況】

企業が事業の継続が思わしくないことを理由に再構築(リストラ)を行うことで、事業の継続を図るための人員整理を行った企業件数及び人員整理人数のうち整備人員10人以上の案件を各公共職業安定所調べにより集計したものです。

【 雇用人員判断DIの推移 】

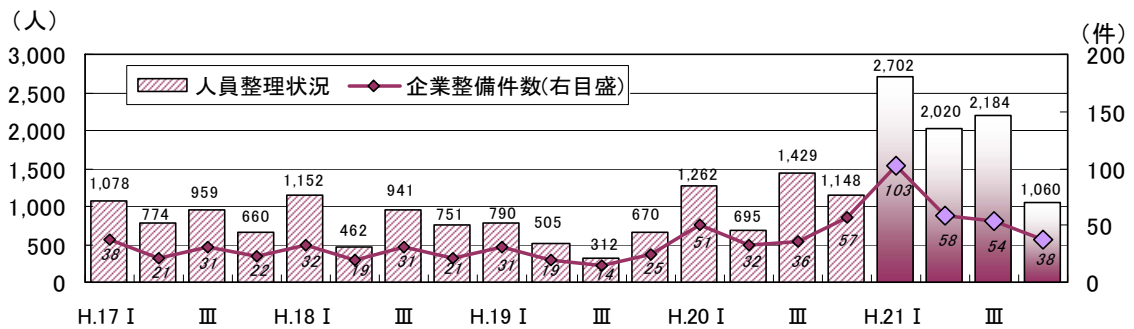
図36 雇用判断DI(過剰-不足)



備考 1 (資料: 日本銀行福島支店「全国企業短期経済観測調査(福島支店)」より作成。)

【 企業整備件数及び人員整理状況の推移 】

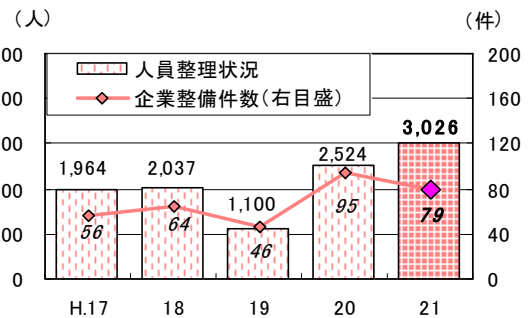
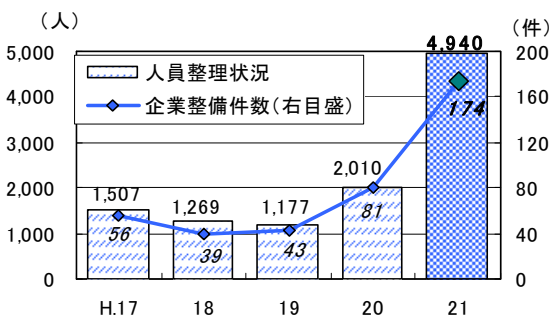
図37 企業整備件数及び人員整理状況



備考 1 (資料: 福島労働局職業安定部「雇用失業情勢」より作成。)

【 企業整備件数及び人員整理状況(業種別)の推移 】

図38 企業整備件数及び人員整理状況(製造業) 図39 企業整備件数及び人員整理状況(非製造業)



備考 1 (資料: 福島労働局職業安定部「雇用失業情勢」より作成。)

◆ 指標は、P.82、P.92に掲載

(4) 現金給与総額指数

平成21年の現金給与総額指数は89.0、対前年比5.8%減となり3年連続で前年を下回った。(図40-1、図40-2)

現金給与総額指数の1年間の推移をみると、「きまって支給する給与」(基本給、残業手当等)が年をとおして前年を下回り、特に6月において「特別に支払われた給与」(賞与等)が大幅に前年を下回ったために対前年同月比減少幅が大きくなるなど、前年を下回って推移した。

(図41-1、図41-2)

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

(5) 所定外労働時間指数

平成21年の所定外労働時間指数は75.4、対前年比23.3%減となり2年連続で前年を下回った。(図42-1、図42-2)

所定外労働時間指数の1年間の推移をみると、特に製造業(対前年比44.2%減)において、急激な生産調整が行われたことから、調査産業計全体としても年当初から低い水準で推移し、年後半には生産活動の持ち直しに伴い、減少幅が縮小していった。

(図43-1、図43-2)

【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

【 現金給与総額指数の推移 】

図40-1 現金給与総額指数

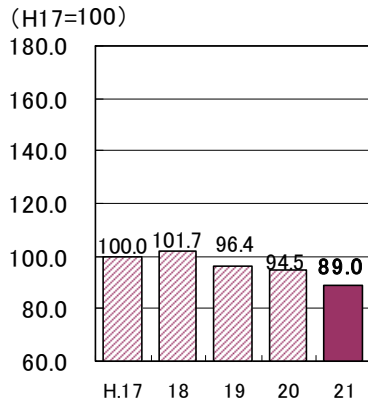


図41-1 現金給与総額指数(月次)

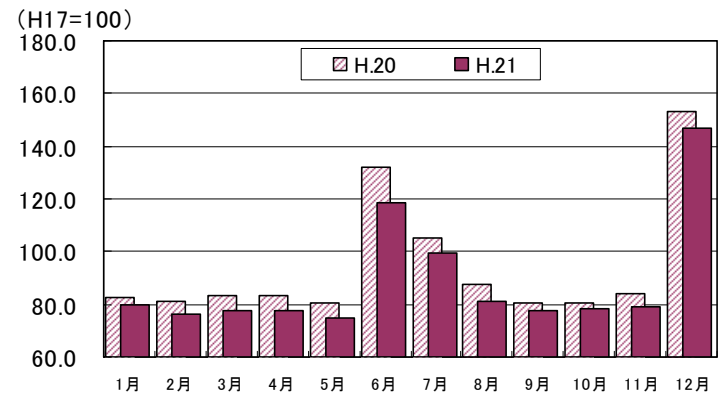


図40-2 対前年比

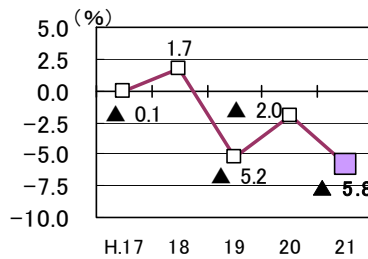
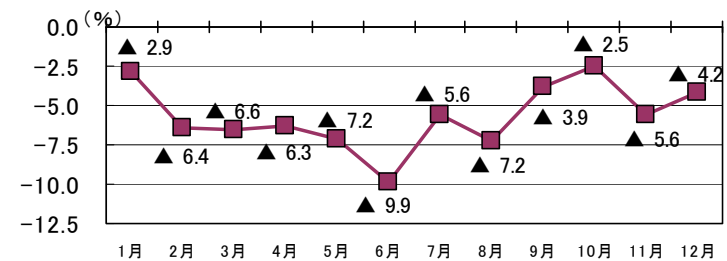


図41-2 対前年同月比



備考 1 (資料:福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」より作成。)

【 所定外労働時間指数の推移 】

図42-1 所定外労働時間指数

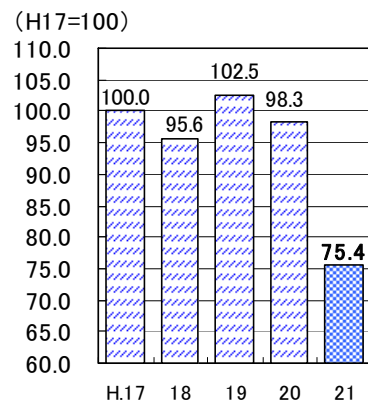


図43-1 所定外労働時間指数(月次)

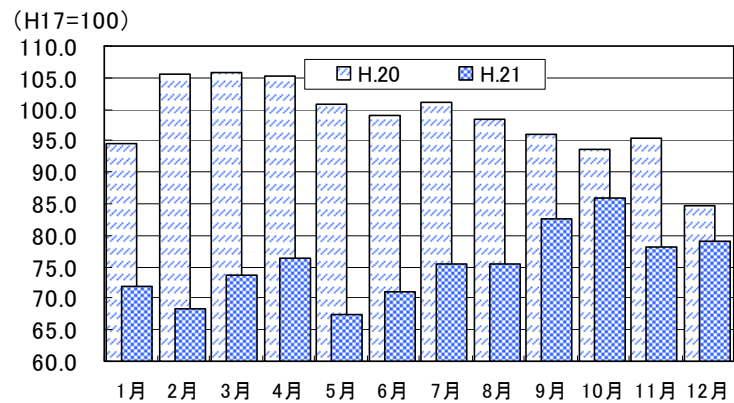


図42-2 対前年比

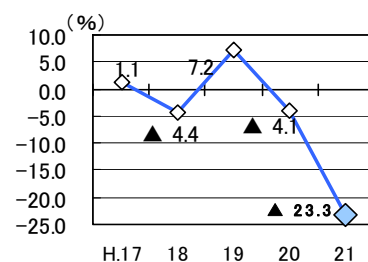
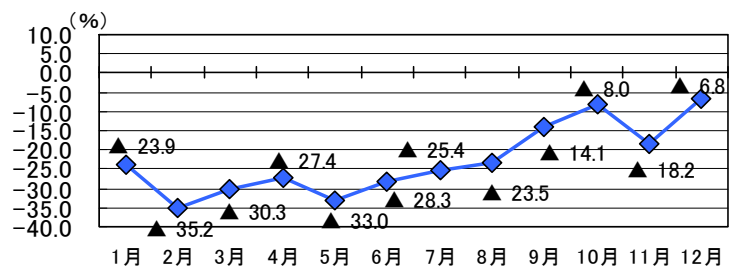


図43-2 対前年同月比



備考 1 (資料:福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」より作成。)

◆ 指標は、P.81に掲載

(6) 常用雇用指数

平成21年の常用雇用指数は102.3、対前年比1.3%減となり4年振りに前年を下回った。(図44-1、図44-2)

常用雇用指数の1年間の推移をみると、第1四半期は概ね前年と同水準で推移したが、第2四半期以降は前年を下回って推移した。(図45-1、図45-2)

【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(7) パートタイム労働者比率

平成21年のパートタイム労働者比率は24.0%、対前年差4.7ポイント上昇し、2年振りに前年を上回った。(図46-1、図46-2)

パートタイム労働者比率の1年間の推移をみると、前年は概ね20%を下回る水準だったが、平成21年に入ると当初から22%を超え、1年を通して前年を大きく上回って推移して、12月には25%を超えた。(図47-1、図47-2)

【パートタイム労働者比率】

パートタイム労働者比率とは、調査期間末のパートタイム労働者数を全労働者数(当月末労働者数)で除して作成したものです。

【 常用雇用指数の推移 】

図44-1 常用雇用指数

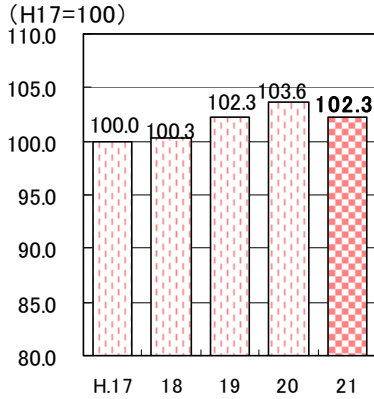


図45-1 常用雇用指数(月次)

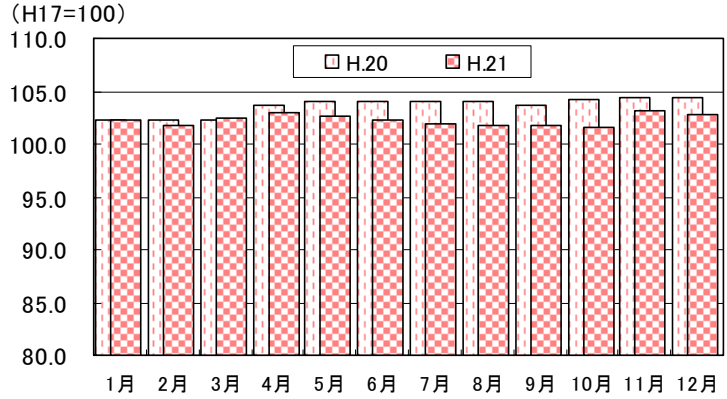


図44-2 対前年比

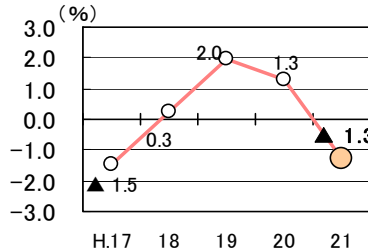
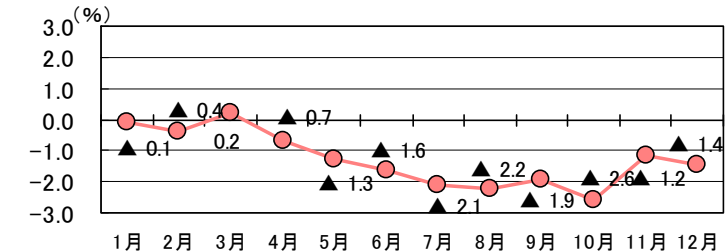


図45-2 対前年同月比



備考 1 (資料:福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」より作成。)

【 パートタイム労働者比率の推移 】

図46-1 パートタイム労働者比率 (ポイント)

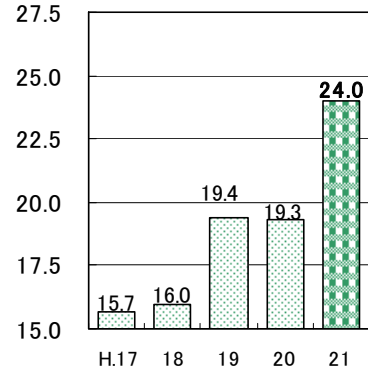


図47-1 パートタイム労働者比率(月次)

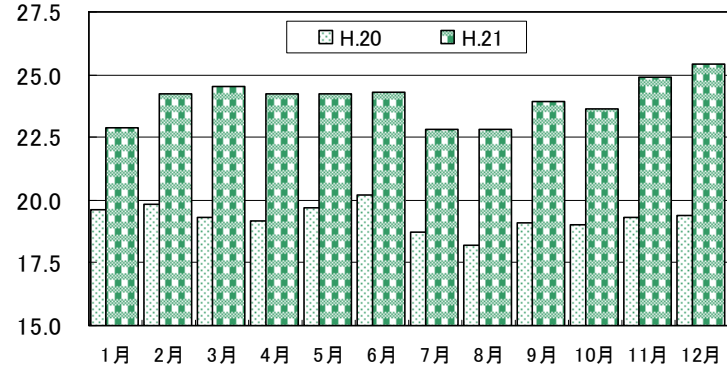


図46-2 対前年差

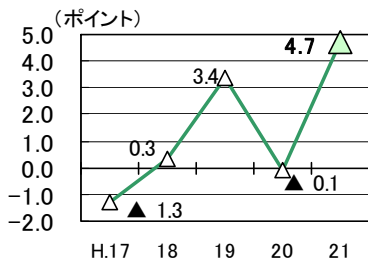
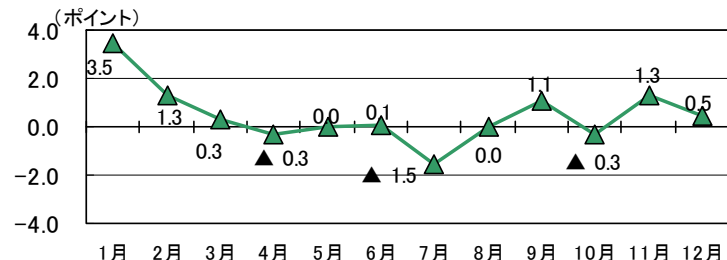


図47-2 対前月差



備考 1 (資料:福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」より作成。)

◆ 指標は、P.82に掲載

5 物価

(1) 国内企業物価指数

平成21年の国内企業物価指数(総平均)は103.0、対前年比5.2%減となり6年振りに前年を下回った。(図48-1、図48-2)

この要因を財別寄与度でみると、前年の原油・原材料価格高騰の反動減に加え、景気低迷に伴う需要減で物価低下圧力が高まったことから、工業製品において大きくマイナスに寄与するなど、鉱産物以外の全ての財がマイナスに寄与した。(図48-3)

国内企業物価指数の1年間の推移を需要段階別にみると、原油や穀物などの「素原材料」は、前年の原油・原材料価格高騰の反動減が最も大きく、前年を大幅に下回って推移したが、新興国の景気回復等による需要増から9月以降は減少幅が縮小し、12月には前年比プラスに転じた。「中間財」と「最終財」は年間を通して前年を下回って推移した。(図49)

【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

【 国内企業物価指数の推移 】

図48-1 国内企業物価指数

(H17年=100)

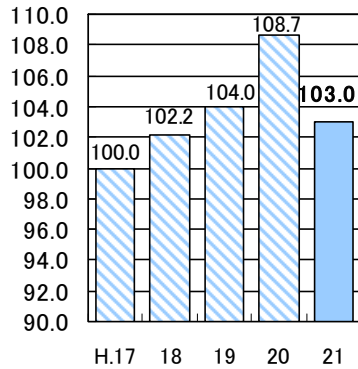


図48-2 対前年比

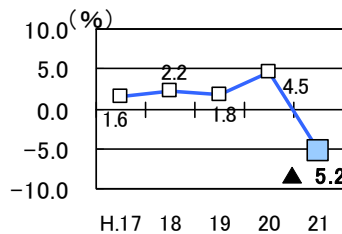
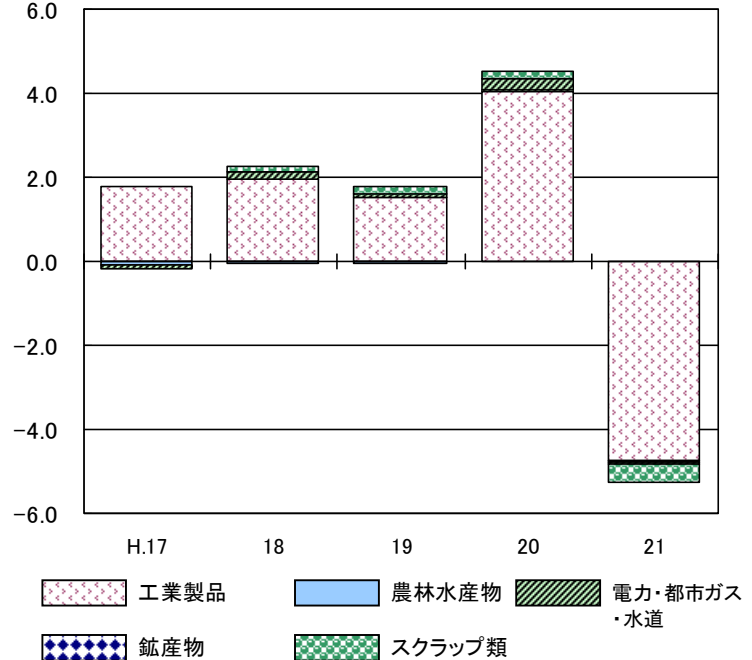


図48-3 財別寄与度

(%)

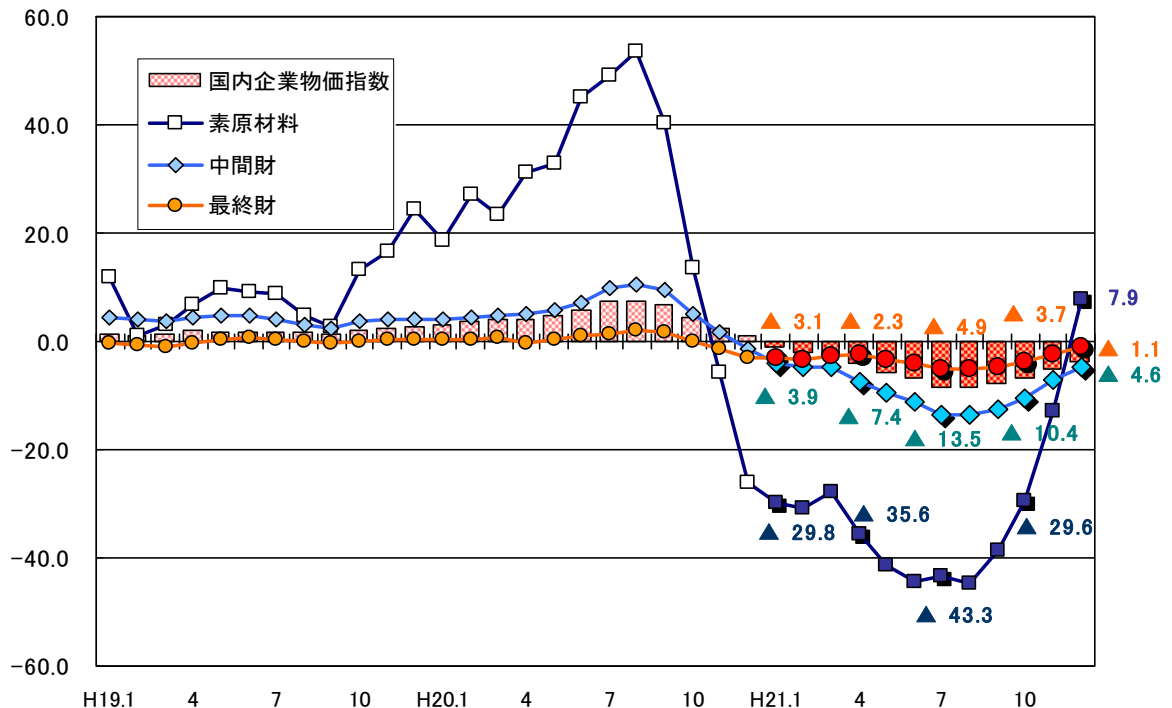


備考 1 (資料: 日本銀行「企業物価指数」(H17=100)より作成。)

【 国内企業物価指数(需要段階別)の推移 】

図49 需要段階別対前年比

(%)



備考 1 (資料: 日本銀行「企業物価指数」(H17=100)より作成。)

◆ 指標は、P.83に掲載

(2) 消費者物価指数

平成21年の福島市消費者物価指数(総合)は100.8、対前年比1.6%減となり6年振りに前年を下回った。(図50-1、図50-2)

この要因を費目別寄与度でみると、原油価格の下落に伴いガソリンや灯油価格が下落したことから「交通・通信」、「光熱・水道」が大きくマイナスに寄与した。また、「教養娯楽」、「住居」、「被服及び履物」などもマイナスに寄与した。

一方、「食料」はプラスに寄与した。

(図50-3)

なお、「生鮮食品を除く総合」は100.9、対前年比1.5%減、6年振りに前年を下回った。

福島市消費者物価指数の1年間の推移を費目別にみると、「交通・通信」(ガソリンなど)は、前年の原油価格高騰の反動から、年初から大きくマイナスに寄与して推移したが、9月以降はマイナス幅が縮小し、12月にはプラスに寄与することとなった。「光熱・水道」(電気料金など)は4月からマイナスに寄与しはじめるとともにその幅が拡大したが、10月以降はマイナス幅は縮小していった。また、「教養・娯楽」(テレビ・パソコンなど)は、第2四半期以降マイナスに寄与して推移し、「食料」は年初は前年に引き続きプラスの寄与で推移したが、年半ばにはほぼゼロで推移し、第4四半期にはマイナスへの寄与幅が拡大するなど、景気低迷に伴う物価低下圧力が生活必需品の主要品目にまで及ぶこととなった。(図51)

【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100として(現在は平成17年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

【 消費者物価指数の推移 】

図50-1 福島市消費者物価指数

(H17年=100)

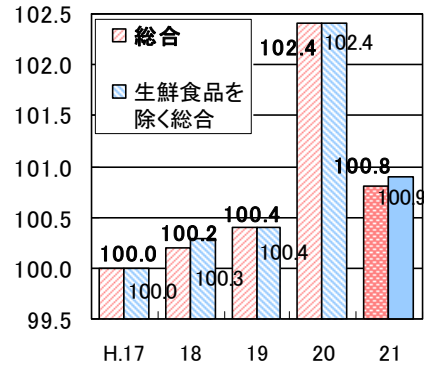


図50-3 費目別寄与度

(%)

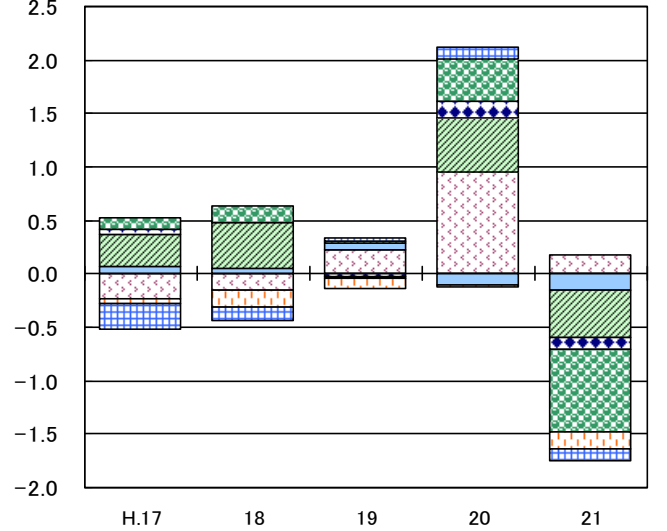
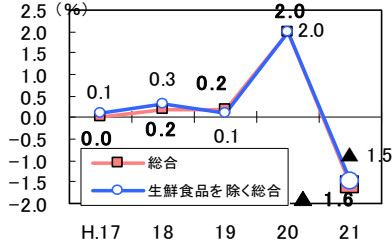


図50-2 対前年比



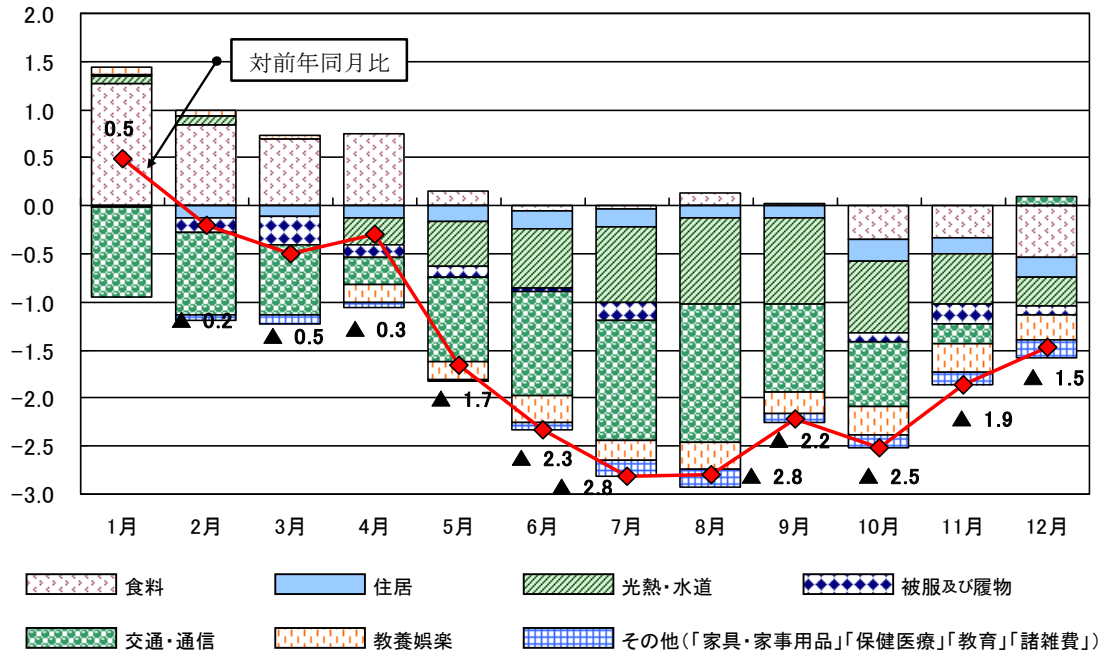
備考 1 (図50-1、図50-2の太字は総合の値、細字は生鮮食品を除く総合の値。)

2 (資料:総務省統計局「消費者物価指数」(H17=100)より作成。)

【 消費者物価指数(月次)の推移 】

図51 費目別対前年同月比及び費目別寄与度

(%)



備考 1 (資料:総務省統計局「消費者物価指数」(H17=100)より作成。)

◆ 指標は、P.84に掲載

6 企業関連

(1) 企業収益

(ア) 経常損益の推移

日本銀行福島支店の「全国企業短期経済観測調査(福島県分)」によると、平成21年度の全産業の経常損益(対前年度比)は1.5%増となり、2年振りに増益となった。

(図52-1)

内訳をみると、製造業の経常損益は2.6%の増益(図52-2)、非製造業は1.0%の増益となった。(図52-3)

(イ) 中小企業の売上DI、採算DI

平成21年の中小企業の収益状況の変化を、(財)福島県産業振興センターの「中小企業経営動向調査」における全産業の売上DI値と採算DI値の推移からみると、世界的金融危機以降の景気低迷により低調に推移したものの、後半には緩やかに持ち直した。売上DIはマイナス67.0(H20.12値)からマイナス49.6(H21.12値)、採算DIはマイナス68.3(H20.12値)からマイナス48.5(H21.12値)となり、前年末に比べ改善したが、厳しい状況が続いた。(図53-1、図53-2)

【中小企業業況判断DI】

(財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。

【 経常損益(対前年度比)の推移 】

図52-1 全産業

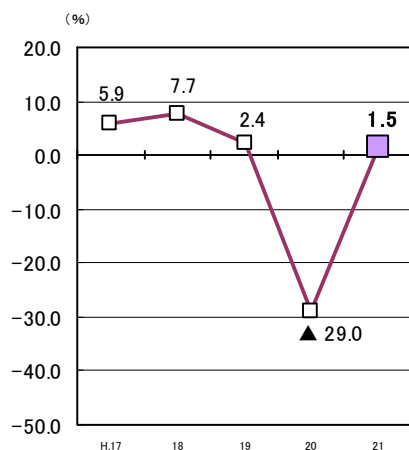


図52-2 製造業

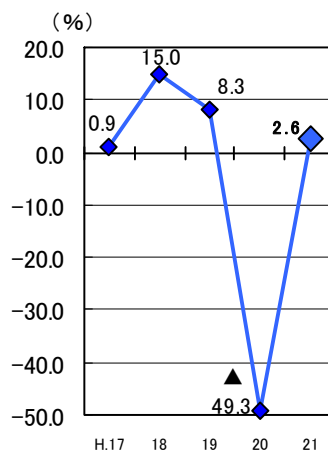
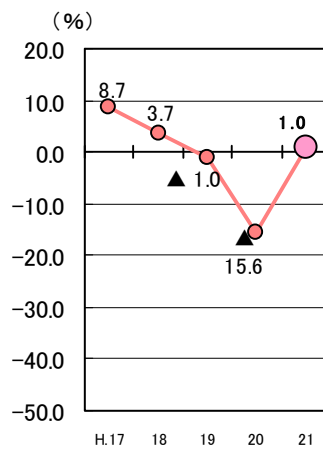


図52-3 非製造業



備考 1 (資料: 日本銀行福島支店「全国企業短期経済観測調査(福島支店)」より作成。)

【 中小企業の売上、採算DIの推移 】

図53-1 売上DI(全産業)(良い-悪い)

(ポイント)

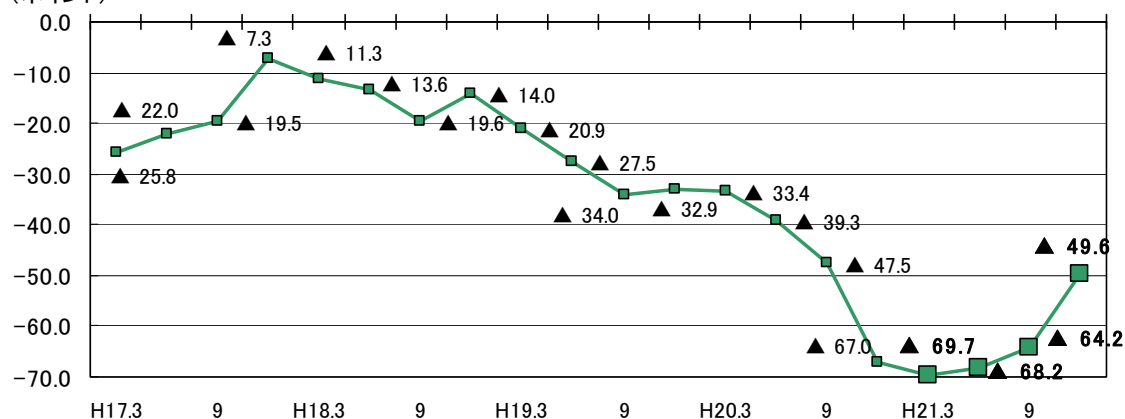
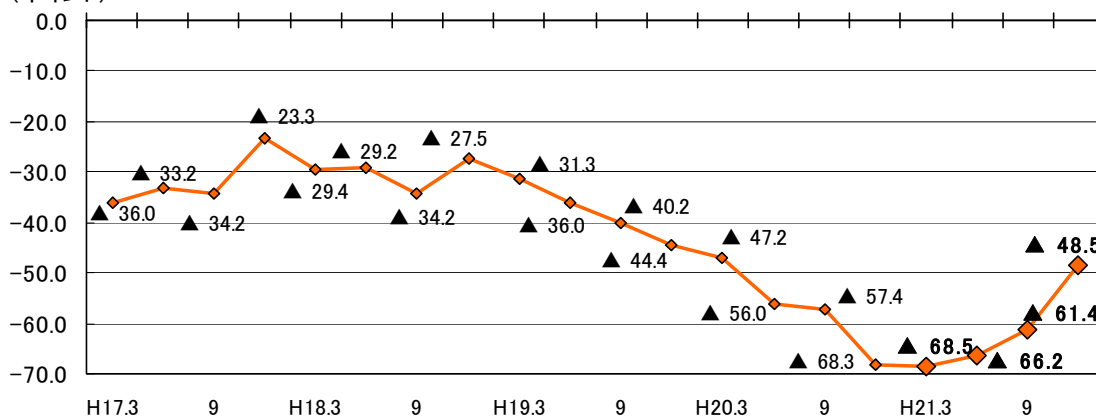


図53-2 採算DI(全産業)(良い-悪い)

(ポイント)



備考 1 (資料: (財)福島県産業振興センター「中小企業経営動向調査結果」より作成。)

◆ 指標は、P.92、P.93に掲載

(2) 企業倒産

平成21年の企業倒産件数は161件、対前年比19.9%減となり、2年振りに前年を下回った。

平成21年は、前年に引き続く世界的金融危機による景気低迷にある中、国や県の緊急保証制度等のセーフティネットの効果等により、倒産件数が前年を下回った。

(図54-1、54-2)

一方、企業倒産負債総額は348億8,400万円、対前年比58.3%減となり、2年連続で前年を下回った。(図55-1、図55-2)

負債総額10億円以上の大型倒産は、平成20年の16件から7件に減少し、大型倒産による負債総額も514億円から110億円に減少した。

倒産件数を業種別にみると、「建設業」が55件で最も多く、全体の34.2%を占めており、次いで「製造業」が31件、「サービス業他」が25件などとなった。(図56)

倒産件数を原因別にみると、「販売不振」が114件で最も多く、全体の70.8%を占めており、次いで「既往のシワ寄せ」が20件、「他社倒産の余波」が11件などとなった。

(図57)

企業倒産件数及び負債総額の1年間の推移をみると、倒産件数は年初から高水準であったが第2四半期以降は、ほぼ前年を下回って推移した。一方の負債総額は、年をおしてほぼ前年を下回り、10億円以上の大型倒産が7件と少なかったことから、16年振りに400億円を下回る低水準となった。(図58)

景気低迷の中で、倒産件数に占める「不況型倒産」の件数が134件と全体の約8割を占めるなど県内企業倒産状況は予断を許さない状況が続いた。

【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものはありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

【 企業倒産件数及び負債総額の推移 】

図54-1 倒産件数

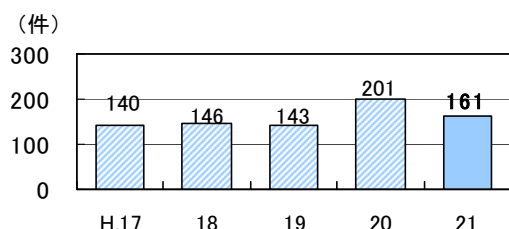


図55-1 負債総額

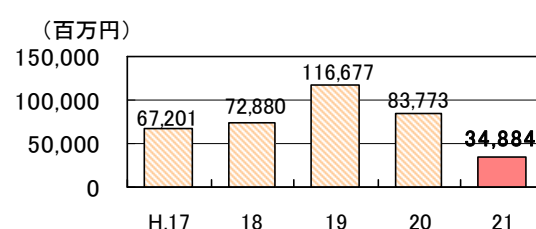


図54-2 対前年比

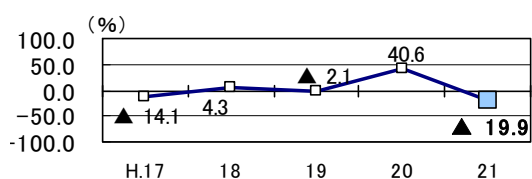
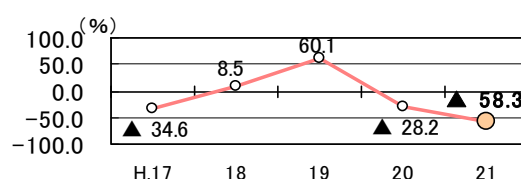


図55-2 対前年比



備考 1 (資料:東京商工リサーチ(郡山支店・福島支店)「福島県企業倒産状況」より作成。)

【 業種別・原因別企業倒産件数 】

図56 業種別件数

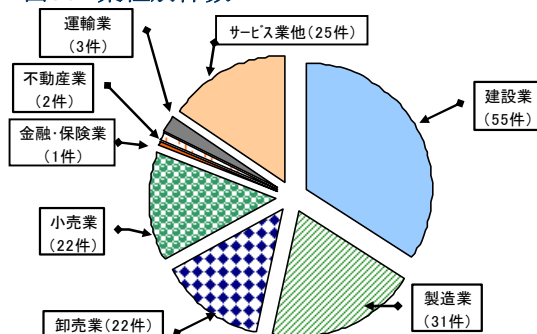
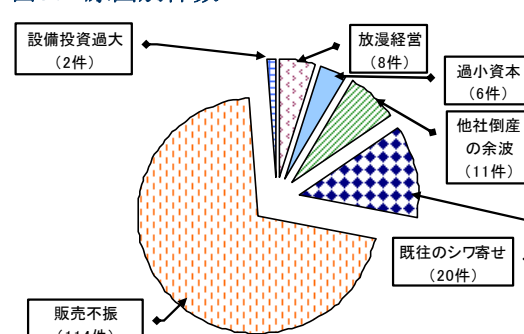


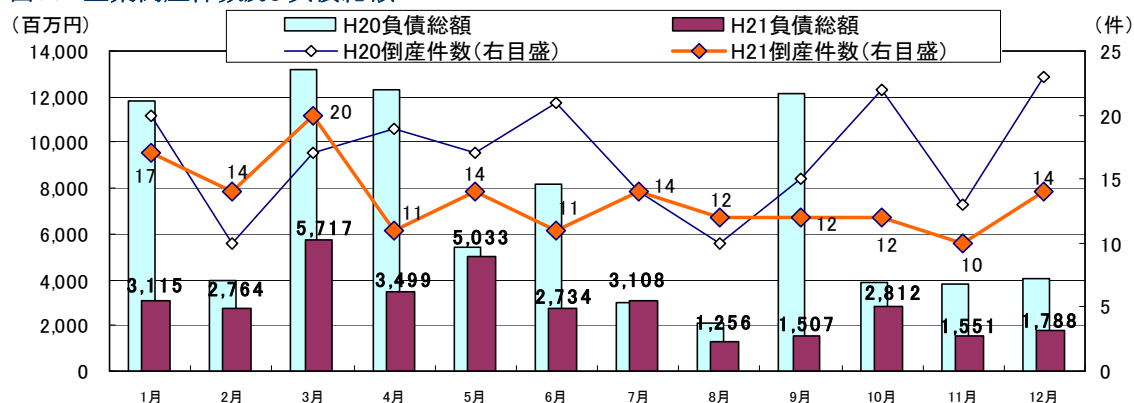
図57 原因別件数



備考 1 (資料:東京商工リサーチ(郡山支店・福島支店)「福島県企業倒産状況」より作成。)

【 企業倒産件数(月次)及び負債総額(月次)の推移 】

図58 企業倒産件数及び負債総額



備考 1 (図58の太字はH21年負債総額、細字はH21年の倒産件数。)

2 (資料:東京商工リサーチ(郡山支店・福島支店)「福島県企業倒産状況」より作成。)

◆ 指標は、P.85～P.88に掲載

(3) 業況判断DI

(ア) 全国企業短期経済観測調査

日本銀行福島支店の「全国企業短期経済観測調査(福島県分)」によると、平成21年の業況判断DIの動きは、前年に発生した世界的金融危機の影響により、製造業、非製造業ともに平成21年3月調査でマイナス50を下回る水準で始まり、以後は緩やかに持ち直した。(図59)

業種別にみると、製造業が平成19年までは緩やかな改善傾向であったが、平成20年に入ってから次第に落ち込み、平成21年3月調査では業況感がマイナス68まで悪化して、以後は緩やかに持ち直した。

また、非製造業は、原油価格高騰や穀物相場高騰などのコスト上昇分の価格転嫁が思うように進まないことなどから、平成19年から緩やかに悪化を続け、平成21年3月調査でマイナス51まで落ち込み、以後は緩やかに持ち直した。

【全国企業短期経済観測調査(日銀短観)】
業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

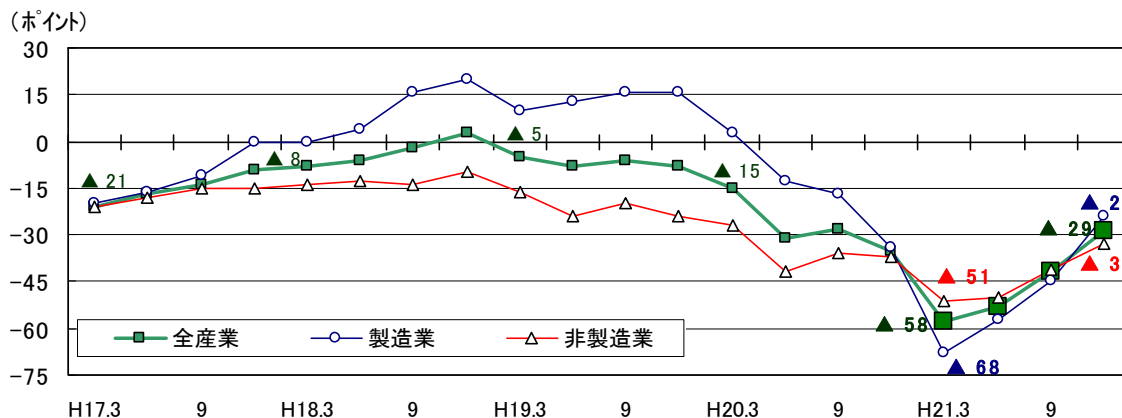
(イ) 中小企業業況DI

(財)福島県産業振興センターの「中小企業経営動向調査結果」によると、平成21年の中小企業業況DI(全産業)の動きは、平成20年12月調査ではマイナス73.4であったが、平成21年12月調査ではマイナス53.7となり、改善したが、厳しい状況が続いた。(図60-1)

業種別にみると、ほとんどの業種で前年末から年初にかけて底をうち、以後は製造業において12月調査で大きく改善したが、他の業種はマイナス60を下回るなど低迷が続いた。(図60-2、図60-3、図60-4、図60-5、図60-6)

【 業況判断DIの推移 】

図59 業況判断DI(良い-悪い)



備考 1 (資料: 日本銀行福島支店「全国企業短期経済観測調査(福島県分)」より作成。)

【 中小企業業況DIの推移 】

図60-1 全産業(良い-悪い)

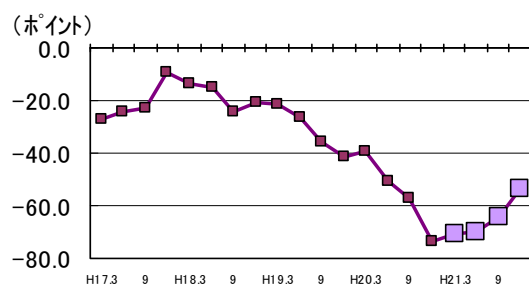


図60-2 製造業(良い-悪い)

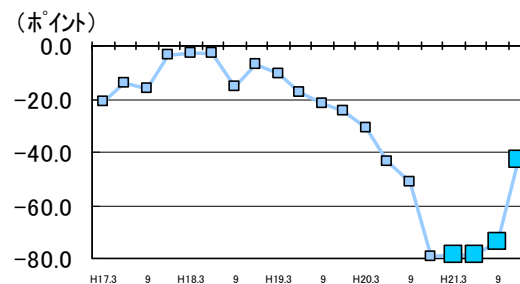


図60-3 建設業(良い-悪い)

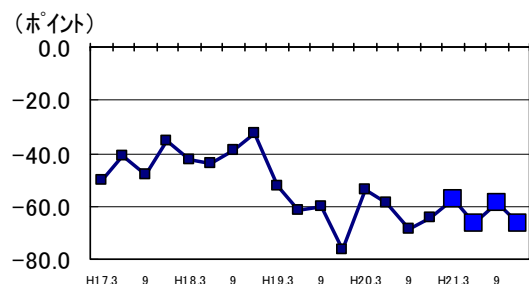


図60-4 卸売業(良い-悪い)

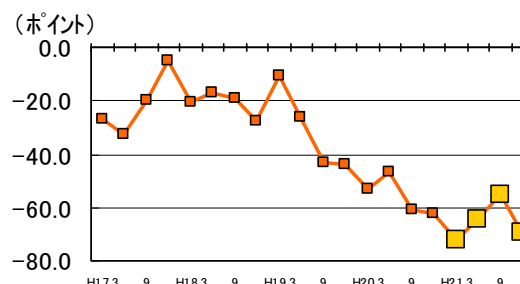


図60-5 小売業(良い-悪い)

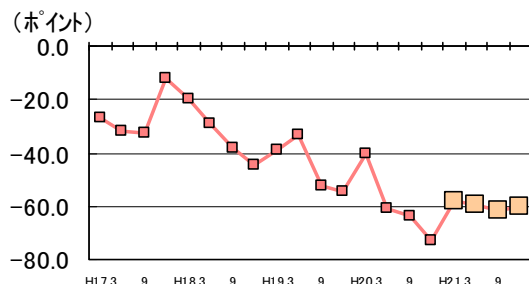
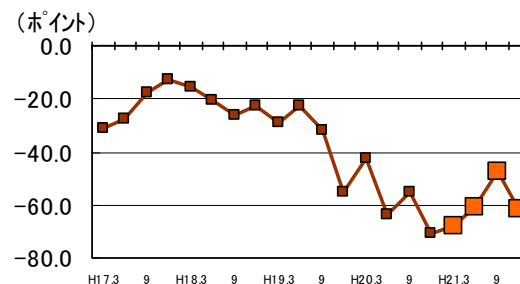


図60-6 サービス業(良い-悪い)



備考 1 (資料: (財)福島県産業振興センター「中小企業経営動向調査結果」より作成。)

◆ 指標は、P.92、P.93に掲載

7 金融

(1) 金融機関預貸残高

(ア) 金融機関預金残高

県内金融機関(銀行、第二地銀、信用金庫、信用組合)の平成21年末における預金残高総額は6兆4,985億円、対前年比2.1%増となり、3年連続で前年を上回った。

(図61-1、図61-2)

法人預金は低調に推移したが、世界的金融危機による安全資産への資金シフトにより個人預金が堅調に推移し、12月末残高で前年を上回った。

県内預金残高の金融機関別寄与度をみると「銀行」「信用金庫」「信用組合」はプラスに寄与したが、「第二地銀」のみマイナスに寄与した。(図63)

【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起これば、預金が流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことが言えます。

(イ) 金融機関貸出残高

平成21年末における貸出残高総額は、3兆8,393億円、対前年比1.1%減となり、2年振りに前年を下回った。(図62-1、図62-2)

年前半は、個人の住宅取得意欲低下から住宅ローン需要は低迷したが、法人の運転資金需要が増加したこと等から前年を上回って推移した。しかし、年後半には、法人の運転資金需要が減少したこと等から増加幅が縮小し、12月末残高では前年を下回った。

県内金融貸出残高の金融機関別寄与度をみると、「第二地銀」「銀行」がマイナスに寄与し、「信用金庫」「信用組合」はプラスに寄与した。(図64)

【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

【 金融機関預貸残高の推移 】

図61-1 金融機関預金残高

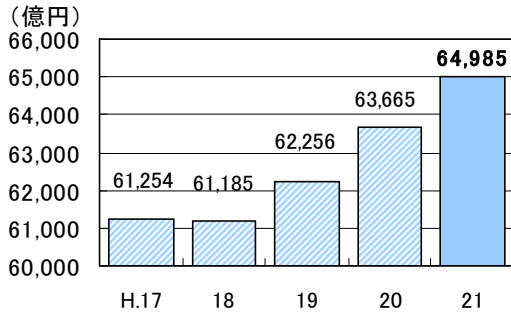


図62-1 金融機関貸出残高

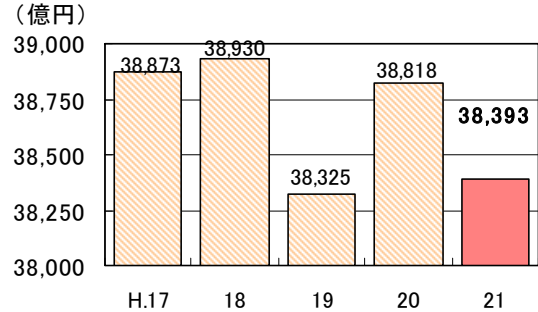


図61-2 対前年比

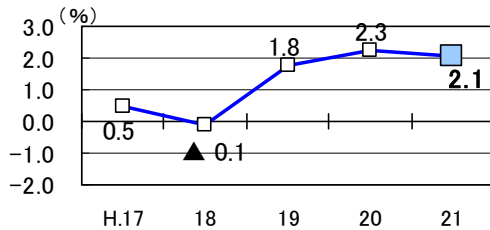
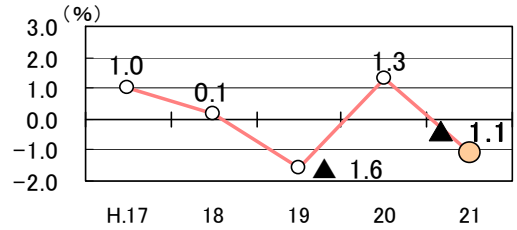


図62-2 対前年比



備考 1 (資料: 日本銀行福島支店資料により作成。)

【 金融機関預貸残高の寄与度の推移 】

図63 金融機関預金残高(寄与度)

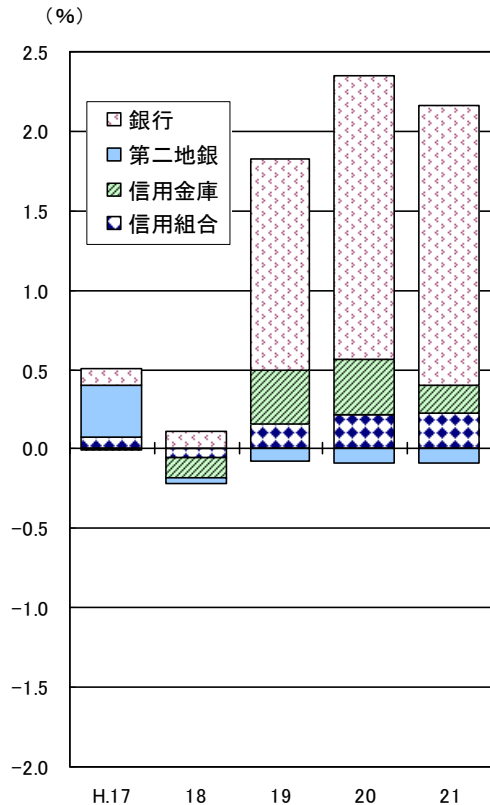
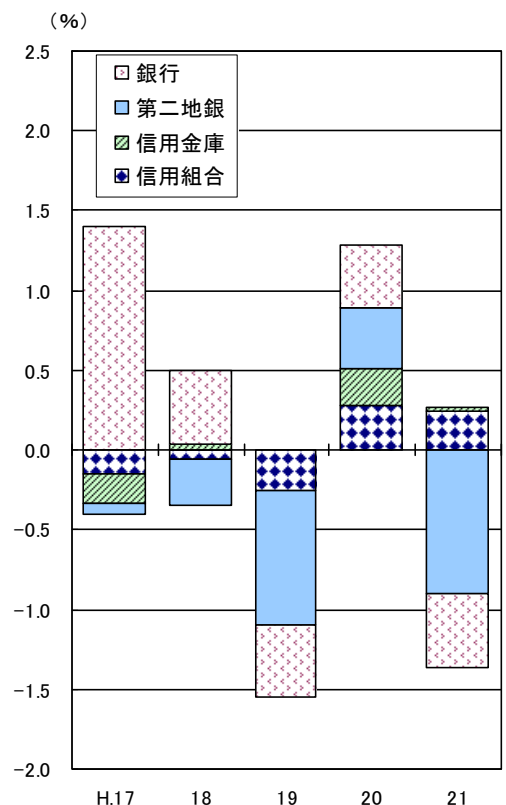


図64 金融機関貸出残高(寄与度)



備考 1 (資料: 日本銀行福島支店資料により作成。)

◆ 指標は、P.89~P.90に掲載

(2) 貸出約定平均金利

平成21年末における貸出約定平均金利は、地方銀行で1.928%、対前年差0.188ポイント低下、信用金庫は2.737%、対前年差0.168ポイント低下となった。

世界的金融危機を受け、日本銀行は平成20年12月19日に無担保コール翌日物金利*の誘導目標を0.3%程度から0.1%程度へと引き下げた。この結果、貸出約定平均金利も年初より低下傾向で推移した。(図65)

一方、日本銀行福島支店「全国企業短期経済観測調査(福島県分)」による貸出態度判断DIをみると、企業からみた金融機関の貸出態度は製造業において一層厳しさを増し、全産業でみても平成21年は平成20年に比べ、さらに厳しい状況で推移した。

(図66)

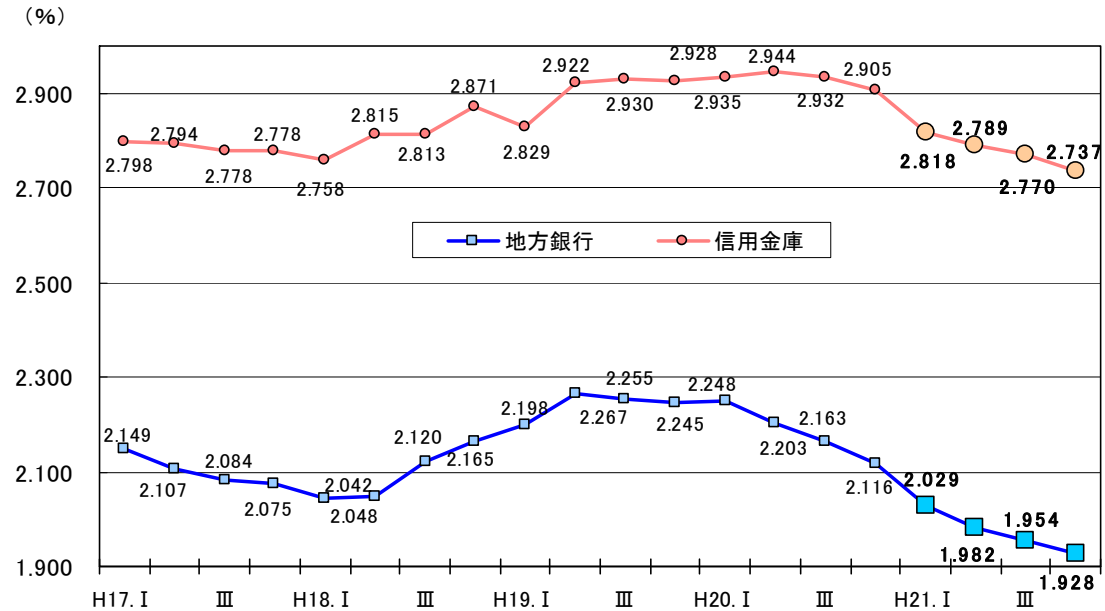
〔*無担保コール翌日物金利：金融機関同士が、担保なしで短期資金を借り、翌日には返済する取引の金利。〕

【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

【 貸出約定平均金利の推移 】

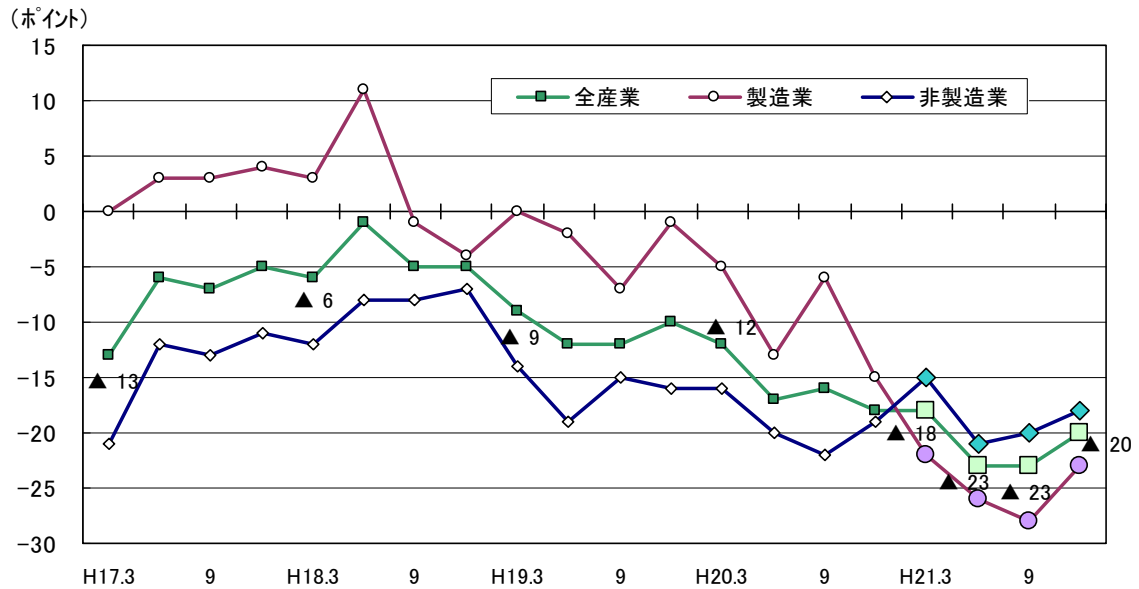
図65 金融機関別貸出約定平均金利



備考 1 (資料: 日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」より作成。)

【 参考 】

図66 貸出態度判断DI(緩い-厳しい)



備考 1 (数値は全産業値。)

2 (資料: 日本銀行福島支店「全国企業短期経済観測調査」より作成。)

◆ 指標は、P.90、P.92に掲載

8 市場

(1) 日経平均株価

平成21年の東証一部日経平均株価(225種、期中平均値)は9,339円28銭、対前年差2,811円52銭安となり、2年連続で前年を下回った。

東証一部日経平均株価(225種)の推移をみると、平成17年後半から大幅に上昇を続け、平成19年6月に18,001円37銭となった後、緩やかに下落した。平成20年9月の世界的金融危機発生以降急落し、10月には、7,162円90銭とバブル後最安値を更新した。平成21年に入り株価は緩やかに上昇し、平成21年12月には10,169円1銭となった。(図67)

【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも大きな心理的影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

(2) 円相場

平成21年の東京外国為替市場の円相場(対米ドル、期中平均値)は93円64銭、対前年差9円75銭の円高となり、2年連続で円高となった。

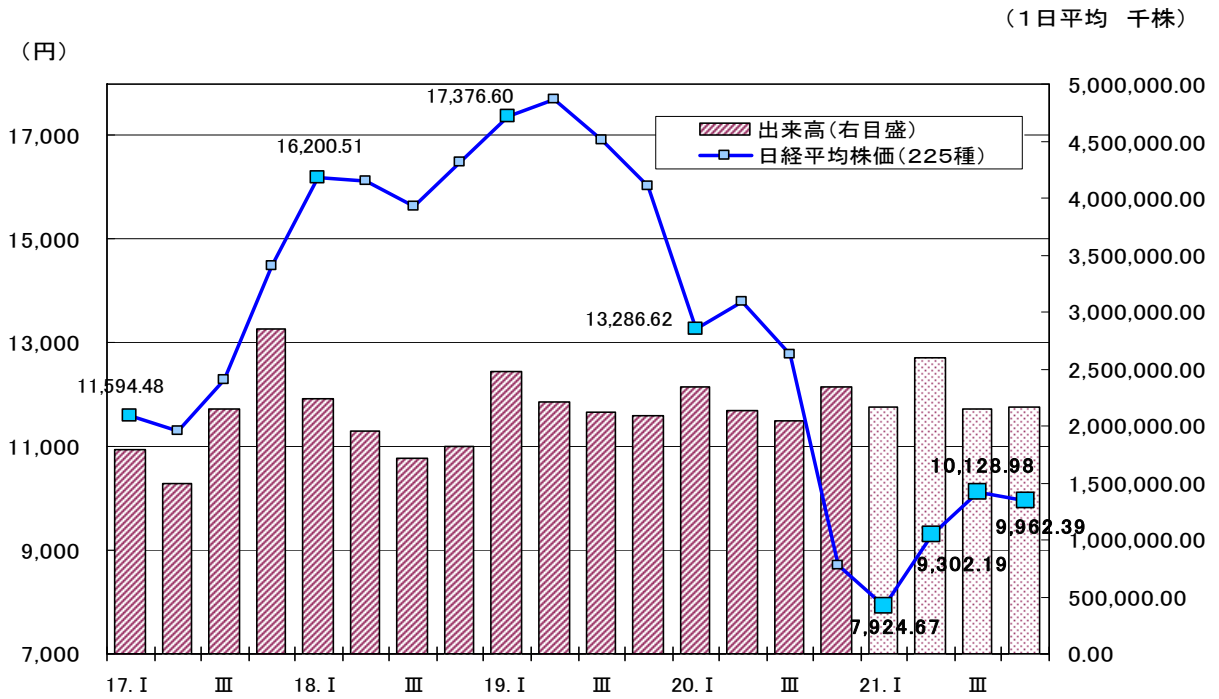
円相場(対米ドル)の推移をみると、平成17年第2四半期以降、円安傾向が続き、平成19年第2四半期には1ドル=120円を超えた。その後は円高傾向が続き、平成20年9月の世界的金融危機発生以降、円は急騰して1ドル=100円を割り込んだ。平成21年に入り、一時円安傾向となったが長続きせず、再び円高傾向が続いて平成21年12月には1ドル=89円55銭となった。(図68)

【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

【 日経平均株価の推移 】

図67 日経平均株価(期中平均値)及び出来高

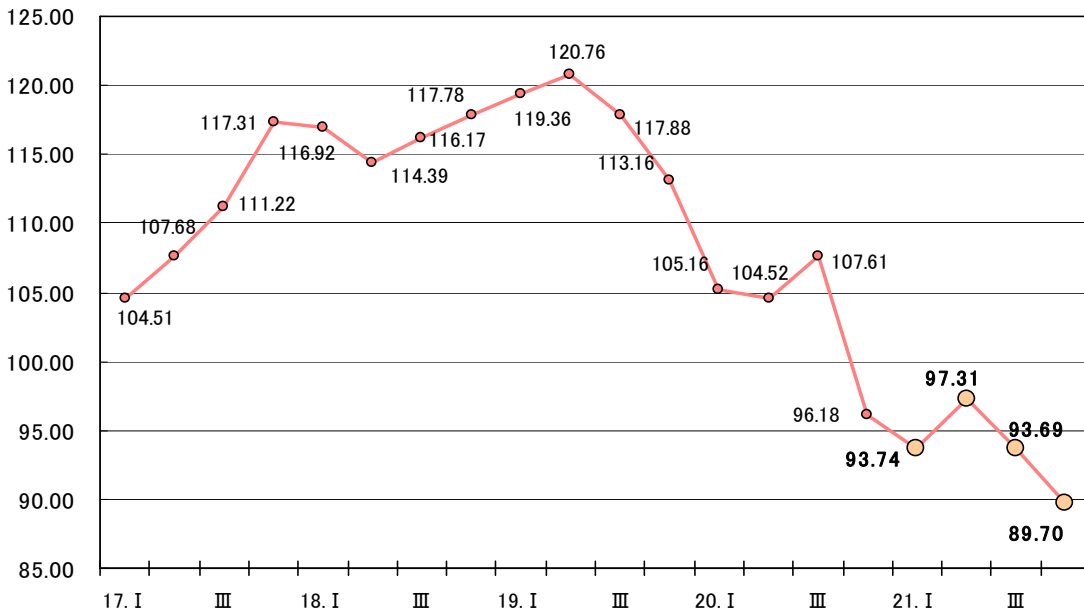


備考 1 (資料: 日本経済新聞、東京証券取引所資料により作成。)

【 円相場の推移 】

図68 円相場(期中平均値)

(円/米ドル)



備考 1 (資料: 日本経済新聞より作成。)

◆ 指標は、P.90に掲載

9 景気動向指数

(1) 景気動向指数

福島県景気動向指数(CI)には、景気に先行して動く「先行指数」と、ほぼ一致して動く「一致指数」、遅れて動く「遅行指数」の3系列がある。

「一致指数」の動きをみると、平成14年から緩やかな上昇傾向が続いたが、平成19年にはその勢いが弱まり、ほぼ横ばいで推移した。平成19年12月以降、一致指数は下降傾向となり、平成20年後半には急激に下降していった。平成21年に入ると、3月以降は上昇傾向が続いた。(図69)

【景気動向指数(CI(Composite Indexes)とDI(Diffusion Indexes)】

景気動向指数には、CI(コンポジット・インデックス)とDI(ディフュージョン・インデックス)という2つの指数があります。CIとは、景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測するための指数であり、各採用系列の変化率を合成して作成されます。また、DIとは景気の波及・浸透度合いや、景気の局面の判定を把握するための指数であり、採用系列の中で、上昇(拡張)を示している割合を計算することにより求められます。

景気動向指数は、景気に先行して動く先行指数、景気と一致して動く一致指数、景気に遅れて動く遅行指数の3つに分類することができます。一致指数は、景気の現状把握を行う場合に用いられます。また、先行指数は、一致指数よりも数か月先行して動くことから、景気の動きを予測するために、遅行指数は、一致指数から数か月～半年ほど遅行することから、景気の転換点や局面を確認するために、それぞれ用いられます。

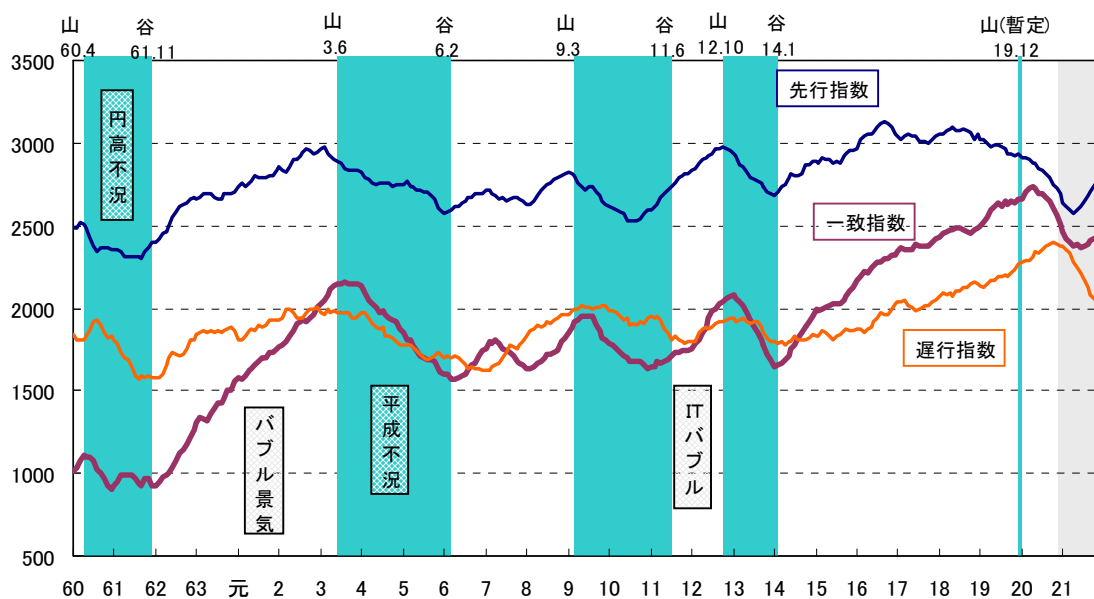
【 景気動向指数(CI)の推移 】



備考 1 (シャドウの部分は福島県経済の景気後退期を示している。)
 2 (平成17=100。)
 3 (資料:福島県統計分析課「福島県景気動向指数」より作成。)

【 景気動向指数(DI)の推移 】

図70 福島県景気動向指数(累積DI)



備考 1 (シャドウの部分は福島県経済の景気後退期を示している。)
 2 (比較のため、先行指数に+2500加算している。)
 3 (資料:福島県統計分析課「福島県景気動向指数」より作成。)

◆ 指標は、P.91に掲載

10 その他

(1) 原油価格の推移と県内のガソリン価格、灯油価格の推移

原油価格の国際指標価格であるWTI原油先物価格の推移をみると、2004年(平成16年)以降、上昇傾向で推移し、2007年(平成19年)末には90ドル台に達した。2008年(平成20年)に入ると、原油価格の上昇傾向はさらに強まり、7月には一時147.27ドルまで急騰した。これは、アメリカのサブプライムローン問題の顕在化により、低迷する証券化商品市場や株式市場から先物市場に資金が流入したことや、ドル安が進んだことなどが大きな要因とされている。しかし、その後は景気減速と足もとの需要減退などを背景に下落に転じ、9月の世界的金融危機発生を経て、12月には40ドル台まで急落した。2009年(平成21年)に入ると、2月に40ドルを切って以降上昇基調が続き、12月には70ドル台まで上昇した。これは、2009年(平成21年)春先以降の「景気回復期待」から原油をはじめとする商品市場に投機資金が再び流入してきたことが要因とされている。

また、ドバイ原油もWTIに比べ僅かに低い価格ながら、2007年(平成19年)末には80ドル台半ばまで上昇した。2008年(平成20年)に入ると、WTI同様に急騰し、7月には一時140ドルとなったが、その後は下落に転じ、12月には40ドル台まで急落した。2009年(平成21年)においてはWTI同様の動きをみせた。(図71)

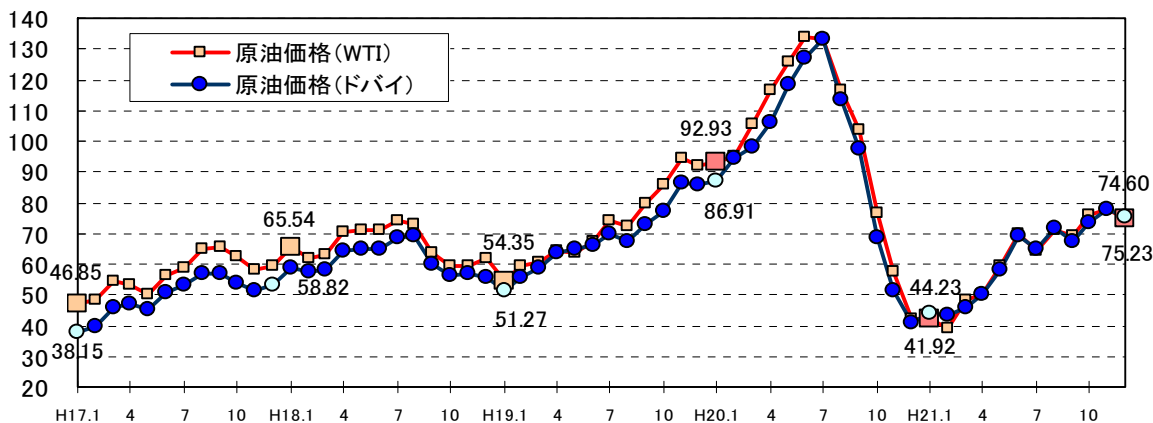
平成21年の福島県内のガソリン価格の推移をみると、レギュラーガソリンについては、年当初からおおむね原油価格に連動して推移し、1月(106円)を底に9月(129円)頃まで上昇基調が続いたが、その後は原油価格が上昇基調が続いたのに対して、ガソリン価格は消費者の低価格志向に伴う小売価格競争等により緩やかに下落し、12月には127円となった。

ハイオクガソリンについてもレギュラーガソリンと同様に推移し、9月(140円)頃まで上昇基調が続いたが、12月には138円となった。(図72)

平成21年の福島県内の灯油価格の推移をみると、平成20年後半以降の原油価格下落を受けて、年初は緩やかな下落が続いた。その後、原油価格が底を打った2月から2か月遅れの4月(店頭価格18リットル=1,029円)頃を底に緩やかな上昇基調となり、12月には店頭価格で18リットル=1,172円となった。(図73)

【 原油価格の推移 】

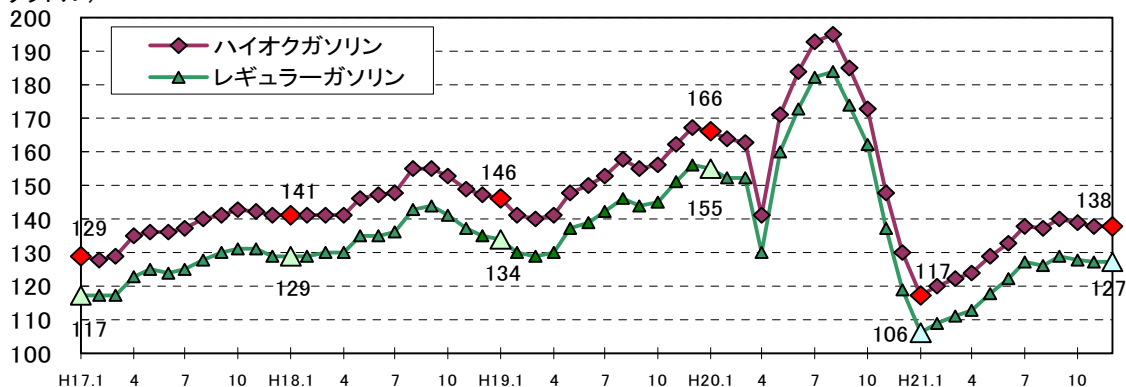
図71 原油価格(WTI及びドバイ) (月間平均)
(ドル/バレル)



備考 1 (資料: 日本経済新聞より作成。)

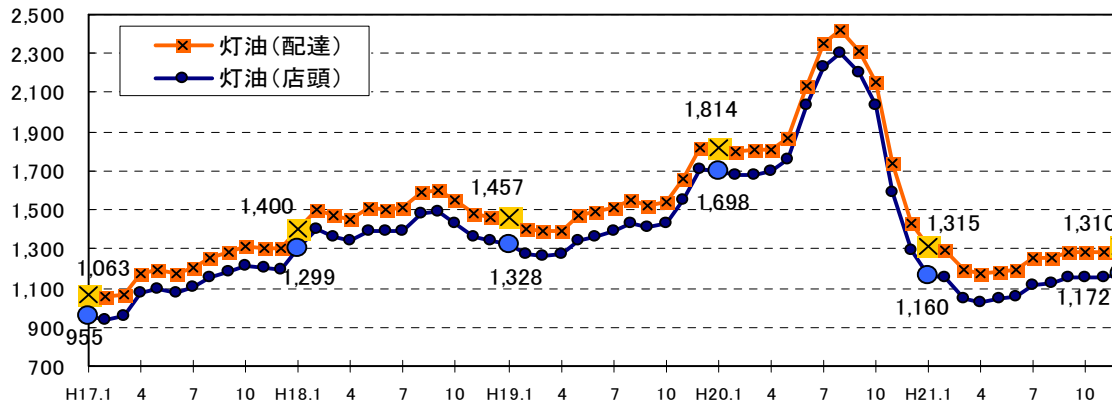
【 県内のガソリン価格及び灯油価格の推移 】

図72 県内ガソリン価格(月間平均)
(円/リットル)



備考 1 (資料: 石油情報センター「給油所石油製品市況調査」より作成。)

図73 県内灯油価格(月間平均)
(円/18リットル)



備考 1 (資料: 石油情報センター「給油所石油製品市況調査」より作成。)